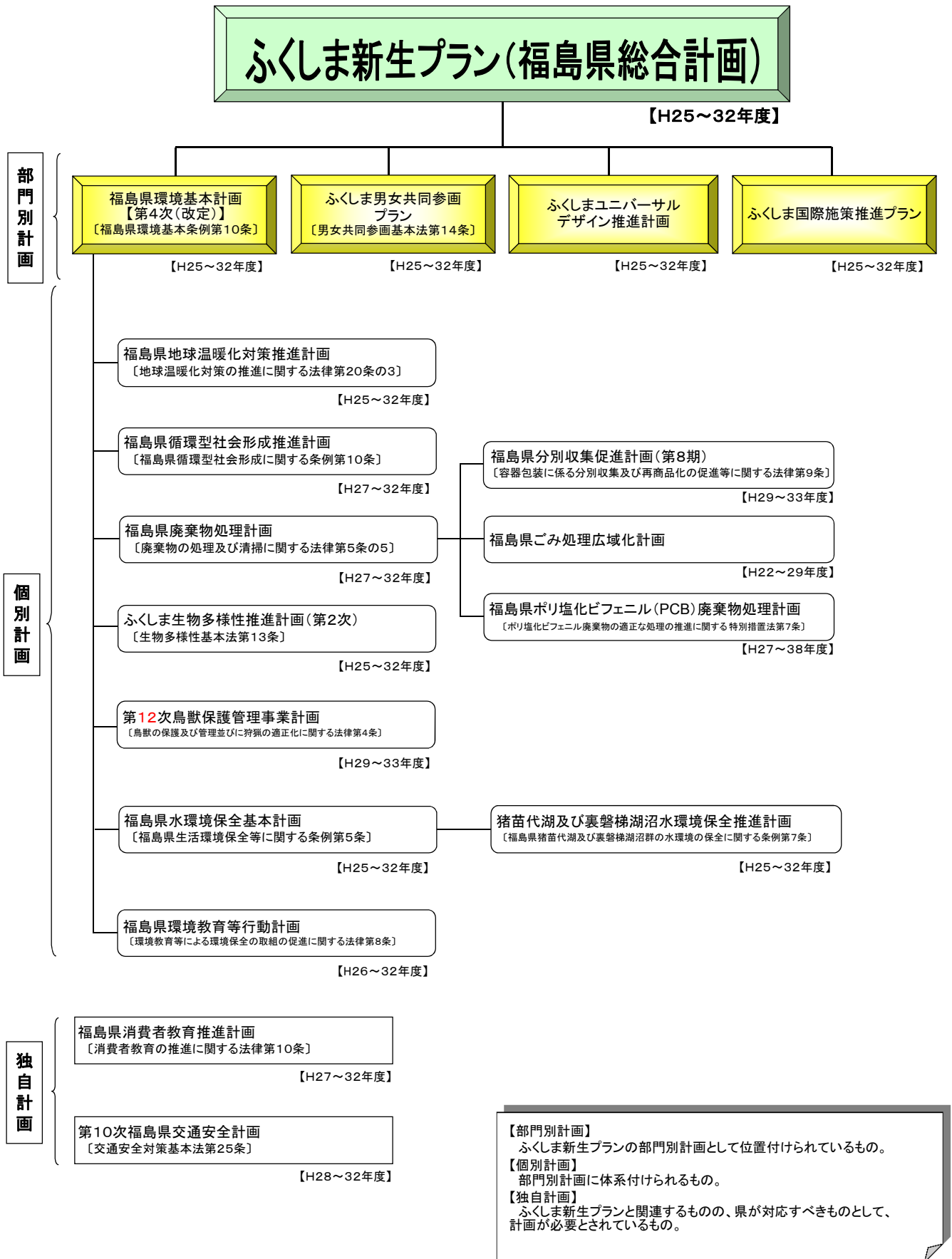




平成29年度 事業計画書

福島県生活環境部

生活環境部における福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の 部門別計画等の体系図(平成29年4月現在)



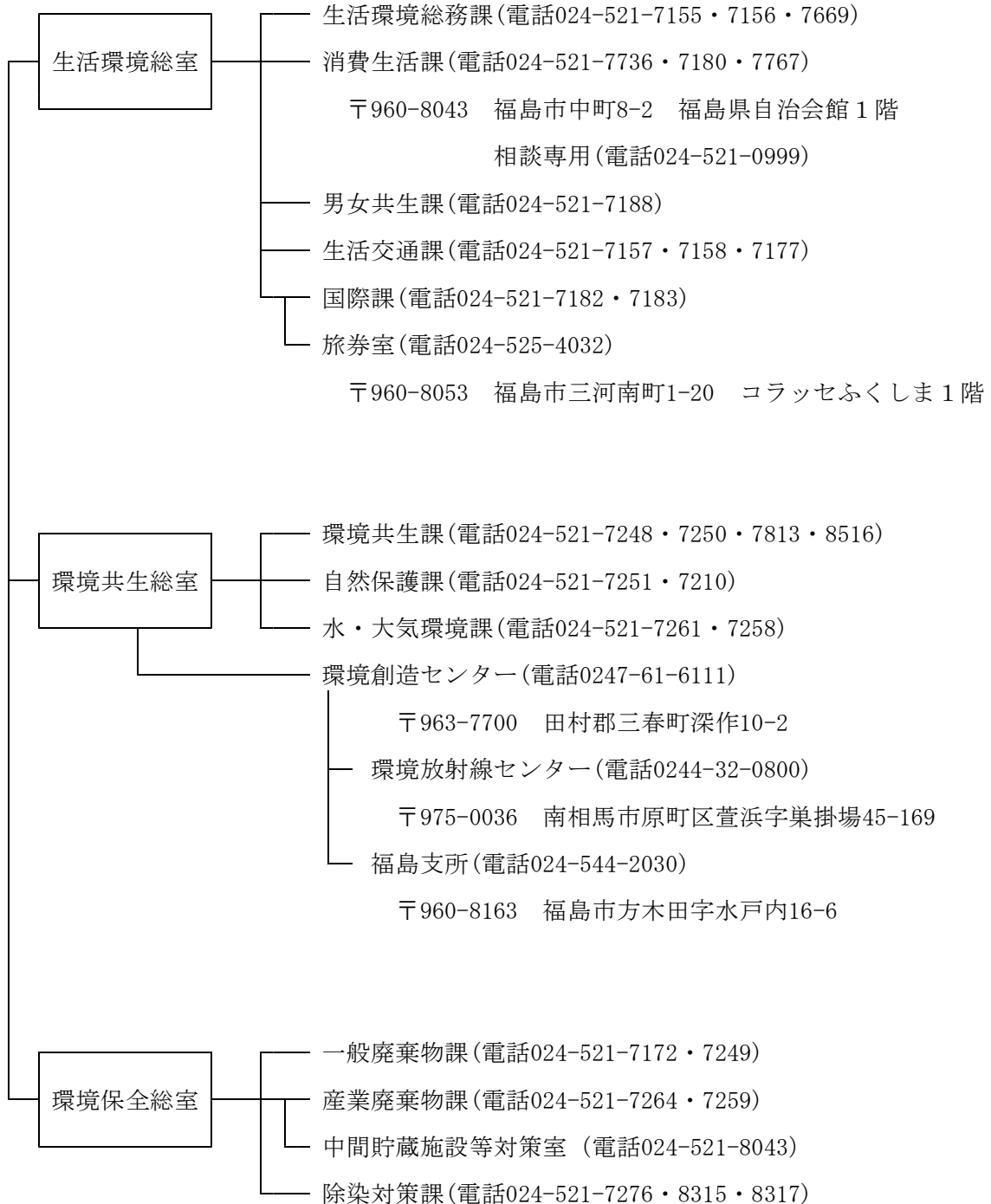
目 次

1 生活環境部の組織	
○ 組織	2
○ 分掌事務	3
2 生活環境部の基本方針と重点施策	
○ 平成29年度基本方針	6
○ 平成29年度重点施策	7
○ 中・長期計画	10
○ 平成29年度重点事業等	16
○ 平成29年度産業廃棄物税充当事業	19
○ 平成29年度主要な大会・行事予定	20
3 生活環境部予算の概要	
○ 平成29年度当初予算と前年度予算の比較	24
4 各総室事業計画	
(1) 生活環境総室	
○ 事務分掌	26
○ 事業計画	29
(2) 環境共生総室	
○ 事務分掌	48
○ 事業計画	50
(3) 環境保全総室	
○ 事務分掌	70
○ 事業計画	72
5 資料	
○ 関係法令・所管条例等	80
○ 関係団体・出資団体	85
○ 附属機関等	89

1 生活環境部の組織

○ 組 織

平成29年4月1日現在



○ 分 掌 事 務

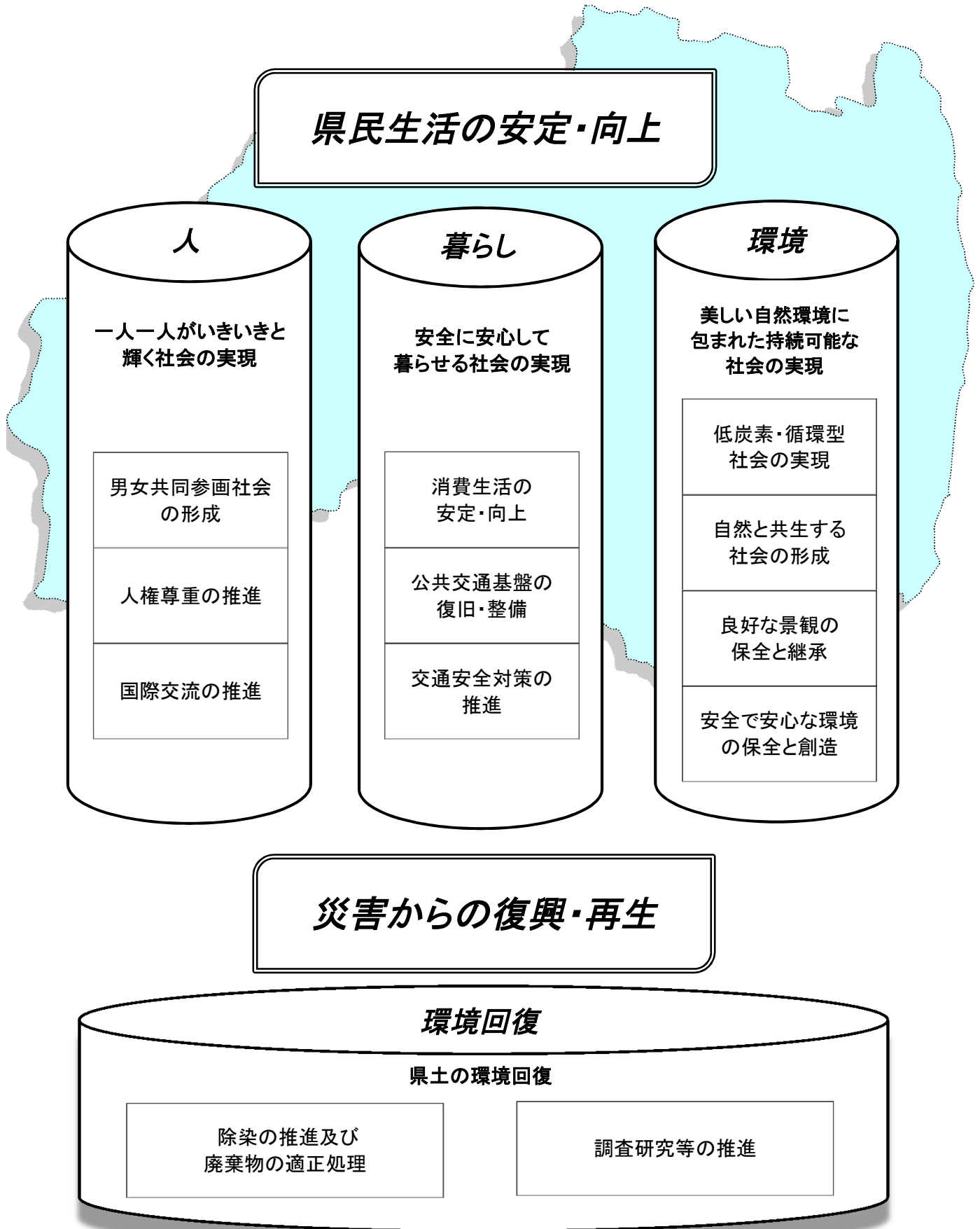
総室名	課（室）名	分 掌 事 務
生活環境総室	生活環境総務課	部内の事務の総合企画及び調整に関すること。
		部内における人事、予算及び経理に関すること。
		環境基本法（平成5年法律91号）の施行に関すること。
		環境創造センター及び男女共生センター並びに消費生活センター（組織に係るものに限る。）に関すること。
		部内他総室の所掌に属しない事務に関すること。
	消費生活課	消費者施策の総合企画及び調整に関すること。
		消費者の安全確保及び取引等の適正化に関すること。
		生活関連物資の確保に関すること。
		消費者安全法（平成21年法律第50号）第8条第1項各号に掲げる事務に関すること。
		消費生活センターに関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
		生活協同組合その他消費者団体の育成指導に関すること。
	男女共生課	男女共同参画社会の形成に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
		人権に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
		ユニバーサルデザインに係る施策の総合企画及び調整に関すること。
	生活交通課	生活交通体系に係る総合企画及び調整に関すること。
		生活路線バスの運行及び維持対策に関すること。
		交通安全対策の総合企画及び調整に関すること。
		交通安全運動の推進に関すること。
	国際課	国際化施策の企画及び調整に関すること。
		国際交流事業の推進に関すること。
		海外移住に関すること。
	旅券室	海外渡航に関すること。

総室名	課（室）名	分 掌 事 務
環境共生総室	環境共生課	地球温暖化対策の総合企画及び調整に関すること。
		循環型社会形成の推進に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
		環境保全活動の推進に関すること。
		環境影響評価に関すること。
		環境創造センターに関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
	自然保護課	自然環境の保護に関すること。
		自然環境に係る施設の整備、管理及び改善指導に関すること。
		国立公園、国定公園及び県立自然公園に関すること。
		野生生物の保護及び狩猟に関すること。
		景観形成施策の総合企画及び調整に関すること。
	水・大気環境課	大気及び土壌の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭等の防止並びにその指導に関すること。
		ダイオキシン類、フロン類等化学物質の対策に関すること。
		環境汚染の防止のために必要な監視及び測定に関すること。
公害に係る紛争、苦情等の処理に関すること。		
環境保全総室	一般廃棄物課	一般廃棄物の排出の抑制及び適正な処理に関すること。
		浄化槽法（昭和58年法律第43号）の施行に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
		容器包装リサイクルに関すること。
		家電リサイクルに関すること。
		平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。）の施行に関すること（一般廃棄物に係るものに限る。）。
	産業廃棄物課	産業廃棄物の排出の抑制及び適正な処理に関すること。
		産業廃棄物の不法投棄防止対策に関すること。
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）の施行に関すること（特定建設資材廃棄物の再資源化等に係るものに限る。）。
		自動車リサイクルに関すること。
		放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関すること（産業廃棄物に係るものに限る。）。
	中間貯蔵施設等対策室	中間貯蔵施設に関すること。
		放射性物質汚染対処特別措置法第十九条に規定する指定廃棄物に関すること。
		放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
	除染対策課	除染対策の推進に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
		除染技術の評価及び研究に関すること。
		放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関すること（放射性物質汚染対処特別措置法第二条第三項に規定する土壌等の除染等の措置に係るものに限る。）。

2 生活環境部の基本方針と重点施策

○ 平成29年度基本方針

生活環境部は、「東日本大震災を始めとする災害からの復興・再生」に最優先で取り組むとともに、「県民生活の安定・向上」を図るため、3つの柱を掲げて各種施策に部の総力を挙げて取り組んでいきます。



○ 平成29年度重点施策

東日本大震災を始めとする災害からの復興・再生

◆ 県土の環境回復

○ 除染の推進及び廃棄物の適正処理

(除染の推進)【除染対策課、中間貯蔵施設等対策室】

- 1 除染については、除去土壌等の適正な維持管理を行うとともに、市町村の課題を丁寧に把握しながら、きめ細かな対応を行い、迅速かつ確実な推進に取り組みます。
- 2 中間貯蔵施設については、県、大熊・双葉両町、国とで締結した安全協定に基づき、安全・安心の確保に取り組むとともに、除去土壌等の輸送が安全・確実に実施されるよう、国・市町村等関係機関と協議を行います。また、引き続き地権者への説明が円滑に進むよう、県駐在員を通じ、町と連携し国と調整を行うとともに、更なる地権者理解の促進を図るため、国へ職員を派遣します。

(廃棄物の適正処理)【一般廃棄物課、産業廃棄物課、中間貯蔵施設等対策室】

- 1 災害廃棄物や放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、国・市町村・事業者と連携を図りながら適正な処理を進めます。
- 2 国の特定廃棄物埋立処分事業について、安全・安心の確保に取り組みます。

○ 調査研究等の推進【環境共生課】

原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための拠点として整備した環境創造センターを中心に、IAEA、日本原子力研究開発機構及び国立環境研究所と連携・協力して、本県の環境回復に関する調査研究や学習支援の充実、正確な情報発信に取り組みます。

県民生活の安定・向上

◆ 一人一人がいきいきと輝く社会の実現

○ 男女共同参画社会の形成【男女共生課】

性別にかかわらず誰もが個人として尊重される社会の形成に向け、女性が活躍しやすい環境の整備を図るための取組や男女共生センターを拠点とした啓発・実践活動を進めます。

○ 人権尊重の推進【男女共生課】

ともに生きる社会の実現に向け、人権への理解を深めるための各種啓発事業の実施、ユニバーサルデザインの考え方の普及啓発に取り組みます。

○ 国際交流の推進【国際課】

- 1 国際的な広い視野を持った人材の育成を図るとともに、県民、民間団体、市町村など多様な主体と連携しながら様々な国際交流・協力活動を促進します。

- 2 震災及び原発事故の風評払拭・風化防止を図るため、国際会議等の誘致に取り組むとともに、海外における復興PRや、在外県人会等とのネットワークを通じて、本県の正確な情報や魅力を世界に向けて発信します。

◆安全に安心して暮らせる社会の実現

○ 消費生活の安定・向上【消費生活課】

- 1 年々複雑、多様化する消費者被害を未然に防止し、消費者の安全を確保するため、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成を図るほか、県及び市町村の相談体制等の強化や市町村の取組の支援など、消費者行政の充実を図ります。
- 2 県民の食品に対する安全・安心を確保するため、市町村に配備した自家消費野菜等の放射性物質検査機器の活用に必要な技術的・財政的支援を行うとともに、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深めます。
- 3 食と放射能に関して、自らの判断で食品の選択ができるよう、県外の消費者に県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、首都圏の消費者と県内の生産者との理解交流を図るなど風評払拭に資する取組を実施・支援します。

○ 公共交通基盤の復旧・整備【生活交通課】

- 1 鉄道・バスなど県民生活の足の確保・維持を図るため、第三セクター鉄道の施設整備及び経営安定化を支援するほか、交通対策事業に取り組む市町村やバス事業者に対する支援を行います。
- 2 JR常磐線の復旧について、地元自治体やJR東日本と連携し、早期運転再開を目指します。
- 3 JR只見線については、復旧方針に基づき、具体的な対応策を検討していきます。
- 4 震災及び原発事故により被災した市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のため、地域公共交通網形成計画を策定するとともに、帰還住民が安心して日常生活を送ることができるよう、公共交通を確保するため避難地域にバスを運行する事業者に対する支援を行います。

○ 交通安全対策の推進【生活交通課】

平成28年の交通事故死者90人のうち65歳以上の割合は45.6%と、依然として高齢者の死亡事故が多発するなどしており、子どもから高齢者まで全ての県民が安心して暮らせる交通社会を実現するため、関係機関・団体等と連携しながら交通安全対策に取り組めます。

◆美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

○ 低炭素・循環型社会の実現【環境共生課、産業廃棄物課】

- 1 温室効果ガスの排出量削減のため、「福島議定書」事業や「エコチャレンジ」事業などにより、県民、事業者等の環境に配慮した主体的な活動を促進するとともに、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアを推進します。
- 2 持続的に発展可能な社会の実現のため、地域における省資源・省エネルギー意識の向上を図り、環境への負荷を低減する賢いライフスタイルへの転換を促進します。
- 3 災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光パネルや蓄電池などの設置経費を支援します。
- 4 廃棄物の排出抑制や減量化、適正処理を総合的に推進していくため、リサイクル等を推進する先進的な施設の整備等に対する支援、不法投棄や不適正処理の防止対策等に取り組みます。

○ 自然と共生する社会の形成【自然保護課、水・大気環境課】

- 1 尾瀬や裏磐梯など優れた自然環境を有する県内の自然公園の保護と適正利用を促進するため、公園計画に基づき公園施設の整備を図ります。
- 2 本県の豊かな生物多様性を保全し将来に引き継ぐため、野生動物の保護及び管理を進め、希少野生動植物等に関する生息・生育情報の収集に努めるほか、子ども達を対象にした自然環境学習に取り組みます。
- 3 原発事故により、野生鳥獣の肉から国の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されているため、モニタリング調査を継続して実施し、県民へ自家消費に対する注意喚起を行います。
- 4 猪苗代湖の水環境保全のため高度処理浄化槽の整備促進、流入水路への除じんスクリーンの設置、清掃活動など県民と一体となった総合的な対策に取り組みます。

○ 良好な景観の保全と継承【自然保護課】

景観法及び福島県景観条例の適切な運用により、本県の地域特性を生かした優れた景観の保全と継承を図ります。

○ 安全で安心な環境の保全と創造【水・大気環境課、一般廃棄物課】

- 1 ダイオキシン類等の化学物質などから健康で安心して快適に暮らせる環境を守るため、引き続き大気や水質、土壌等の監視・調査を実施するとともに、事業者等に対する適切な指導を行います。
- 2 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の整備促進を図る市町村の取組を支援します。

○ 中・長期計画

計 画 名 称	計画期間 (年度)	担当課室
福島県環境基本計画【第4次(改定)】	H25～H32	生活環境総務課
福島県環境教育等行動計画	H26～H32	生活環境総務課
福島県消費者教育推進計画	H27～H32	消費生活課
ふくしま男女共同参画プラン	H25～H32	男女共生課
ふくしまユニバーサルデザイン推進計画	H25～H32	男女共生課
第10次福島県交通安全計画	H28～H32	生活交通課
ふくしま国際施策推進プラン	H25～H32	国際課
福島県地球温暖化対策推進計画	H25～H32	環境共生課
福島県循環型社会形成推進計画	H27～H32	環境共生課
ふくしま生物多様性推進計画(第2次)	H25～H32	自然保護課
第12次鳥獣保護管理事業計画	H29～H33	自然保護課
福島県水環境保全基本計画	H25～H32	水・大気環境課
猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画	H25～H32	水・大気環境課
福島県廃棄物処理計画	H27～H32	一般廃棄物課 産業廃棄物課
福島県分別収集促進計画(第8期)	H29～H33	一般廃棄物課
福島県ごみ処理広域化計画	H22～H29	一般廃棄物課
福島県ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理計画	H27～H38	産業廃棄物課

○ 福島県環境基本計画【第4次（改定）】

この計画は、福島県環境基本条例に基づく本県の環境保全に関する基本的な計画であり、また福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の環境保全に関する部門別計画でもあります。

平成24年度、「Ⅰ環境回復の推進」と、「Ⅱ美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現」の2本の柱立てとして再編・強化しました。また、除染等の進捗、中間貯蔵施設建設の受入など、本県の環境を巡る状況の変化等を踏まえ、平成28年度に改定しました。

基本目標を「福島を想う全ての人々の力でつくろう～安心して暮らせて、自然と共生する“新生ふくしま”～」として、県民、事業者、行政など様々な方々の連携、さらには国内外の英知を結集して本県の環境回復に取り組み、震災前以上の美しく豊かな自然環境と共生する社会を創り上げることを目指していきます。

○ 福島県環境教育等行動計画

この計画は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条の規定に基づく行動計画として策定したものです。

持続可能な社会の実現と県土の環境回復を図るためには、県民、民間団体、事業者、行政など全ての主体が自ら、また、連携・協働して環境保全・回復活動に取り組んでいくことがますます重要になっており、そうした行動を広げるために環境教育等を推進することが必要であるため、本行動計画に基づき環境教育等の推進に取り組みます。

福島県環境基本計画（第4次）の改定を踏まえ、平成29年度に見直しを予定しています。

○ 福島県消費者教育推進計画

この計画は、消費者教育の推進に関する法律第10条に基づき、国の基本方針を踏まえて策定したものです。

消費者が自ら考え自ら行動する自立した消費者となることを目的とし、消費者教育を総合的・一体的に行っていくため、本計画に基づき、国、市町村、関係団体等との連携・協働により、消費者教育を体系的・効果的に推進し、消費者が、安全に安心して、豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指します。

○ ふくしま男女共同参画プラン

この計画は、すべての県民が個人として尊重され、性別にかかわらず、自己の能力を自らの意思に基づいて発揮することができ、あらゆる分野に共に参画し、責任を担う社会を基本理念とした本県の男女共同参画社会の形成の推進を目的としています。

本県を取り巻く社会情勢の変化により平成28年度に見直しを行い、女性の活躍、働き方改革などをさらに促進することとしました。

この計画に基づき、行政、県民、事業者等と連携・協力しながら、基本理念を反映した本県の復興と男女共同参画社会の実現を図るための施策を展開していきます。

○ ふくしまユニバーサルデザイン推進計画

この計画は、すべての人が安全・安心・快適に暮らすことができる社会の実現に向け、「思いやりをシステム化」をキーワードに、ユニバーサルデザインの考え方をものづくりやまちづくりはもちろんのこと、制度やサービスなどのソフト面を含めたあらゆる分野に浸透させる「ふくしま型ユニバーサルデザイン」の普及推進を図ることを目的に策定しています。

この計画に基づき、県民、NPO、事業者、市町村等と連携・協力し、計画的・体系的な推進を図るとともに、特に復興における取組においては、ユニバーサルデザインの考え方を重視しようとするものです。

○ 第10次福島県交通安全計画

交通安全対策基本法に基づき、平成28年度から平成32年度までの陸上交通の安全に関する県及び本県の区域を所管する指定行政機関等が実施する施策の大綱を定め、平成32年までの目標を設定して、県、市町村及び指定行政機関等が、交通安全に関する施策を積極的に実施しようとするものです。

○ ふくしま国際施策推進プラン

このプランは、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の部門別計画で本県の国際関係施策を総合したものです。

このプランでは、「人や地域とともに、世界に輝く『新生ふくしま』の実現」という基本目標の下、2つの目指すべき国際化の姿と4つの基本戦略（①地球市民の育成と多文化共生社会の推進、②世界とふくしまをつなぐネットワークと情報発信の強化、③多様な国、地域との国際交流の推進、④ふくしまブランドの再発信と新機軸の展開）を定め、総合的な施策を推進することとしています。

○ 福島県地球温暖化対策推進計画

この計画は、地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を削減するため、平成24年度に策定（平成28年度に改定）したものです。

この計画では、「県民の総意と参加による環境と経済が調和した総合的な地球温暖化対策の推進」を基本目標とし、「県民総ぐるみの地球温暖化対策の展開」、「復興と共に進める地球温暖化対策」及び「県の特徴を活用した効果的な地球温暖化対策」を基本姿勢として地球温暖化対策の推進を図ります。

この計画では、基準年（2013年度）と比較し、2020年度に25%（目標）、また、2030年度に45%（目標）の温室効果ガス排出を削減することを目指しています。

また、「ふくしまエコオフィス実践計画」（平成28年度改定）により、県も一事業者として環境負荷の低減、地球温暖化の防止など環境保全に関する取組を推進します。

○ 福島県循環型社会形成推進計画

この計画は、福島県循環型社会形成に関する条例に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定したもので、現計画は、平成27年度から平成32年度までを計画期間としています。

この計画では、「福島県が目指す循環型社会」として、①多様な自然環境が保全された社会の実現、②地域循環システムが形成された社会の実現、③賢いライフスタイルの確立による環境に負荷をかけない社会の実現、の3つのビジョンを掲げ、県民、民間団体、事業者及び行政の役割を明示するとともに、各主体が連携しながら県民総参加で推進していくこととしています。

○ ふくしま生物多様性推進計画

生物多様性基本法に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する目標や施策などを定めた計画で、平成22年度に策定（平成25年度に改定）し、平成32年度を目標年度としています。この計画に基づいて、本県の豊かな生物多様性を将来に引き継いでいくための各種施策を総合的に推進していくこととしています。

○ 第 1 2 次鳥獣保護管理事業計画

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣の保護管理に関して知事が定める計画で、平成 2 8 年度に策定し、平成 2 9 年度から平成 3 3 年度までの 5 か年を計画期間としています。この計画に基づいて、鳥獣保護区の指定や、愛鳥モデル校の指定、第二種特定鳥獣管理計画の策定などを行い、野生鳥獣の保護管理を通じた自然と人との共生を推進することとしています。

○ 福島県水環境保全基本計画

この計画は、県内の水環境を将来にわたって、より安全で快適で豊かなものにしていくため、水質や水量などの水、水辺地や生物多様性などの水を取巻く環境を包括的にとらえ、本県の水環境保全の基本方針等を定めたものであり、東日本大震災後の情勢を踏まえ、県内水環境の安全・安心を確保していくため、平成 2 4 年度に計画の改定を行いました。

この計画に基づいて、県内各地域の特性を生かしながら、県民、事業者、民間団体及び行政などのそれぞれが自発的かつ連携、協力して県内水環境の保全・回復に取り組むこととしています。

○ 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画

この計画は、平成 1 3 年度に制定した福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例に基づき、水質の悪化が懸念されている猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の良好な水質を長期的に維持することはもとより、水辺地の生態系の維持や流域の水循環などを総合的に捉え、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の水環境保全に関する基本方針を定めたものであり、東日本大震災後の情勢を踏まえ、猪苗代湖・裏磐梯湖沼の水環境の安全・安心を確保していくため、平成 2 4 年度に計画の改定を行いました。

計画の水環境保全目標である「次代に残そう紺碧の猪苗代湖、清らかな青い湖 裏磐梯」の達成に向けて、放射性物質による環境汚染からの回復と猪苗代湖の水質日本一復活のための施策を推進していくこととしています。

○ 福島県廃棄物処理計画

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 5 条の 5 第 1 項の規定に基づき、廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量及び適正処理等に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくために平成 2 6 年度に策定したもので、廃棄物の減量やその適正な処理の基本的事項、一般廃棄物の適正な処理を確保するために必要な体制、産業廃棄物の処理施設の整備に関する事項を定めています。

○ 福島県分別収集促進計画（第8期）

一般廃棄物の中で約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクルを目的として、平成7年度に公布された容器包装リサイクル法第9条の規定に基づく計画で、平成28年度に第8期計画を策定しました。

市町村が策定した分別収集計画の数値を基に、本県の分別収集量を掲出するとともに、分別収集促進のための方策を定めています。

○ 福島県ごみ処理広域化計画

ダイオキシン類の削減問題を契機として、廃棄物の減量化・再生利用の推進等一般廃棄物の適正処理を推進するため平成21年度に策定したものです。

一般廃棄物処理事業のうち特にごみ処理事業を中心に、市町村等における広域的な対応の枠組みや一般廃棄物処理施設の整備に係る基本的な方針を定めており、平成29年度に改定を予定しています。

○ 福島県ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理計画

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づき、県内のPCB廃棄物の処理を総合的かつ計画的に実施する具体的な方策を明らかにし、確実かつ適正なPCB廃棄物の処理の推進を図るために策定したものです。

PCB廃棄物の広域処理体制の確保に関する事項やPCB廃棄物の適正処理の推進方策に関する事項を定め、PCB廃棄物の適正処理を推進することとしており、平成28年8月の法改正を踏まえ、平成29年度に改定を予定しています。

○ 平成29年度重点事業等

【平成29年度重点事業：福島県総合計画「11の重点プロジェクト」を推進するための主要事業】

(単位：千円)

重点プロジェクト	区分	事業名	終期	事業費	担当課室	予算財源	備考	頁		
人口減少・高齢化対策プロジェクト	新しい人の流れづくり	(継続) (只見線活用による奥会津振興事業)	(30)	(30,998)	(生活交通課)	【只見線】 【電源】	再掲	38		
		(新規) (太平洋・島サミット関連事業)	(30)	(10,276)	(国際課)	【復興】	再掲	45		
	結婚・出産・子育て支援	一部新規	女性活躍促進事業	31	14,166	男女共生課	【国庫】		35	
	暮らしやすく活力あるまちづくり	新規	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	32	20,000	生活交通課	—		38	
		新規	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	32	43,223	生活交通課	—		40	
		継続	市町村生活交通対策のための補助	29	161,202	生活交通課	—		41	
避難地域等復興加速化プロジェクト	一部新規	被災地域生活交通支援事業	32	41,952	生活交通課	【復興】		41		
	継続	生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	29	333,270	生活交通課	—		40		
生活再建支援プロジェクト	住まいや安全・安心の確保	継続	消費者行政体制強化事業	29	185,541	消費生活課	【国庫】 【消費】		31	
環境回復プロジェクト	除染の推進	継続	野生動物環境被害対策推進事業	29	41,565	自然保護課	【健康】		63	
		継続	中間貯蔵施設等周辺地域安全確保事業	29	6,133	中間貯蔵施設等対策室	—		77	
		継続	市町村除染対策支援事業	29	222,251,290	除染対策課	【健康】 【除染】		78	
		継続	除染対策推進事業	29	7,198,893	除染対策課	【除染】		78	
		継続	除染推進体制整備事業	29	103,443	除染対策課	【健康】 【除染】		78	
	食品の安全確保	継続	食の安全・安心推進事業	29	39,985	消費生活課	【国庫】		32	
		継続	自家消費野菜等放射能検査事業	29	182,625	消費生活課	【国庫】 【健康】 【除染】		32	
		継続	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	32	3,032	自然保護課	【健康】		63	
	廃棄物等の処理	継続	災害廃棄物処理基金事業	29	445,792	一般廃棄物課	【廃棄物】		72	
		新規	帰還に向けた放射線不安対策事業	32	13,084	産業廃棄物課	【加速化】		75	
		一部新規	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	30	40,107	中間貯蔵施設等対策室	【産廃税】		77	
	環境創造センター等における研究の推進	継続	環境創造センター(本館)管理運営事業	32	137,751	環境共生課	【産廃税】 【復興】		55	
		継続	環境創造センター研究開発事業	32	352,922	環境共生課	【復興】		56	
		継続	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	32	44,760	環境共生課	【復興】		57	
		継続	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	32	281,336	環境共生課	【産廃税】 【復興】		57	
		継続	環境創造センター附属施設管理運営事業	32	24,122	環境共生課	【産廃税】 【復興】		58	
		継続	環境放射線センター校正事業	32	64,874	環境共生課	【復興】		58	
	一部新規	鳥獣被害対策強化事業	31	224,950	自然保護課	【国庫】		64		
	子ども・若者育成プロジェクト	日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	継続	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	29	22,174	自然保護課	【環境】 【産廃税】		60
	農林水産業再生プロジェクト	安全・安心を提供する取組	(継続)	(チャレンジふくしま消費者風評対策事業)	(29)	(160,216)	(消費生活課)	【国庫】	再掲	33
	新産業創造プロジェクト	再生可能エネルギーの推進	新規	ふくしまクールシェア推進事業	32	6,221	環境共生課	【復興】 【地域振興】		51
継続			ふくしま省エネ促進総合モデル事業	32	74,702	環境共生課	【産廃税】 【森林税】 【復興】 【地域振興】		52	
継続			再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	32	623,782	環境共生課	【温暖化】		51	

(単位：千円)

重点プロジェクト		区分	事業名	終期	事業費	担当課室	予算財源	備考	頁
風評・風化対策プロジェクト	農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓	継続	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	29	160,216	消費生活課	【国庫】		33
	国内外への正確な情報発信	新規	太平洋・島サミット関連事業	30	10,276	国際課	【復興】		45
		一部新規	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	30	54,532	国際課	【復興】		44
		(継続)	(環境創造センター(交流棟)管理運営事業)	(32)	(281,336)	(環境共生課)	【産廃税】【復興】	再掲	57
		(新規)	(帰還に向けた放射線不安対策事業)	(32)	(13,084)	(産業廃棄物課)	【加速化】	再掲	75
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	復興を支える交通基盤の整備	継続	只見線活用による奥会津振興事業	30	30,998	生活交通課	【只見線】 【電源】		38
		一部新規	JR只見線復旧推進事業	32	12,603	生活交通課	【只見線】 【電源】		38

区分	事業数	事業費(千円)
新規	5	92,804
一部新規	6	388,310
継続	23	232,770,408
計	34	233,251,522

【平成29年度生活環境部の重点施策に基づく主な事業：重点事業以外の主要事業】

(単位：千円)

重点施策	区分	事業名	終期	事業費	担当課室	予算財源	頁	
その他の 主要事業	一人一人が いきいきと輝く 社会の実現	継続	男女共生センター管理運営委託事業	30	240,450	男女共生課	【公共施設】	36
	安全に安心して 暮らせる社会の 実現	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助事業	32	113,231	生活交通課	—	38
		継続	野岩鉄道経営安定化補助事業	30	74,385	生活交通課	—	39
		継続	会津鉄道経営安定化補助事業	30	142,812	生活交通課	—	39
		継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助事業	29	21,265	生活交通課	—	39
	美しい自然環境 に包まれた 持続可能な社会 の実現	継続	地球温暖化対策事業	29	17,216	環境共生課	【産廃税】 【環境】	50
		継続	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	31	73,289	産業廃棄物課	【産廃税】	74
		継続	不法投棄防止総合対策事業	29	85,225	産業廃棄物課	【産廃税】	76
		継続	国立公園等施設整備事業	31	95,841	自然保護課	【国庫】	61
		継続	室素りん浄化槽普及拡大プロジェクト	29	167	水・大気環境課	【環境】	68
		継続	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	29	35,665	水・大気環境課	【中山間】 【産廃税】	68
		継続	浄化槽整備事業	32	156,009	一般廃棄物課	—	73

※予算財源

- 【国庫】 : 国庫支出金
- 【環境】 : 環境保全基金
- 【中山間】 : 中山間ふるさと水と土基金
- 【公共施設】 : 公共施設等維持補修基金
- 【産廃税】 : 産業廃棄物税基金
- 【森林税】 : 森林環境税基金
- 【消費】 : 消費者行政活性化基金
- 【温暖化】 : 地球温暖化対策等推進基金
- 【健康】 : 県民健康管理基金（健康管理勘定）
- 【除染】 : 県民健康管理基金（除染対策勘定）
- 【復興】 : 原子力災害等復興基金
- 【廃棄物】 : 東日本大震災災害廃棄物処理基金
- 【只見線】 : 只見線復旧復興基金
- 【電源】 : 電源立地地域対策交付金
- 【地域振興】 : 福島特定原子力施設地域振興交付金
- 【加速化】 : 福島再生加速化交付金
- 【東北観光】 : 東北観光復興対策交付金

平成29年度産業廃棄物税充当事業

【県事業】

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

単位：千円

No	新・継	事業名	終期	予算額 (充当額)	担当課
1	継続	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	29	26,648	環境共生課
2	継新	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	31	13,160	水・大気環境課
3	継新	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	31	69,274	産業廃棄物課
4	継続	石英ガラス粉末のゴムフィラーとしての有効活用	30	6,173	(商工労働部) ハイテクプラザ
5	継続	資源活用！バイオマス資源利活用推進事業	29	6,196	(農林水産部) 環境保全農業課
6	継続	環境にやさしいモデル工事推進事業	30	27,000	(土木部) 技術管理課

II 適正な処理の促進

No	新・継	事業名	終期	予算額 (充当額)	担当課
7	新規	環境教育等促進事業（環境教育フェスティバルの開催）	31	7,782	生活環境総務課
8	継新	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	29	2,103	環境共生課
9	継続	ふくしま省エネ促進総合モデル事業	32	3,386	環境共生課
10	継続	ふくしまエコオフィス推進事業	30	5,659	環境共生課
11	継続	地球温暖化対策事業	29	11,856	環境共生課
12	継続	環境創造センター(本館)管理運営事業	32	12,928	環境共生課
13	継続	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	32	28,851	環境共生課
14	継続	環境創造センター附属施設管理運営事業	32	665	環境共生課
15	継新	環境教育等促進事業（環境教育副読本作成事業）	31	2,506	生活環境総務課
16	継続	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	29	2,627	水・大気環境課
17	継続	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	29	4,726	水・大気環境課
18	継続	ダイオキシン類発生源総合調査事業	29	19,511	水・大気環境課
19	継続	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	30	3,907	水・大気環境課
20	継新	水環境調査指導費	29	3,071	水・大気環境課
21	継続	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	29	12,198	自然保護課
22	継続	3R総合推進事業	32	2,965	一般廃棄物課
23	継続	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	29	5,291	産業廃棄物課
24	継続	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	32	8,234	産業廃棄物課
25	継続	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	32	22,995	産業廃棄物課
26	継続	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	33	7,892	産業廃棄物課
27	継続	不法投棄防止総合対策事業	29	85,183	産業廃棄物課
		(人件費)	29	56,000	産業廃棄物課
27-2		不法投棄防止総合対策事業	29	2,193	災害対策課
28	継続	PCB廃棄物適正処理事業	30	18,607	産業廃棄物課
29	継続	産業廃棄物処理施設理解促進支援事業	30	4,015	産業廃棄物課
30	継続	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	30	40,087	中間貯蔵施設等 対策室
		(人件費)		12,000	産業廃棄物課
			小計	535,689	30事業

【交付金事業】

31	継続	産業廃棄物税交付事業	31	25,000	産業廃棄物課
			小計	25,000	1事業
			合計	560,689	31事業

○ 平成29年度主要な大会・行事予定

月	大会等名称 ※()内は実施日・期間	開催場所	参集範囲	担当課・室
H29年 4月	春の全国交通安全運動パレード (4/6)	福島市	交通安全関係機関・団体等	生活交通課
	春の全国交通安全運動 (4/6～4/15)			生活交通課
	交通事故死ゼロを目指す日 (4/10)			生活交通課
	みどりの月間 (4/15～5/14)			自然保護課
	猪苗代湖クリーンアクション2017 (4/15)	猪苗代町	ボランティア等	水・大気環境課
5月	愛鳥週間 (5/10～5/16)			自然保護課
	ごみゼロの日 (5/30)			一般廃棄物課
	ごみ減量・リサイクル推進週間 (5/30～6/5)			一般廃棄物課
	地球にやさしい“ふくしま”県民会議 (未定)	福島市	民間団体、学識経験者	環境共生課
	クールビズ (5月～10月)			環境共生課
	消費者月間			消費生活課
	自転車安全利用強化月間 (自転車月間)			生活交通課
6月	尾瀬ゴミ持ち帰り運動 (6月上旬)	尾瀬国立公園	公園利用者	自然保護課
	環境の日 (6/5)			環境共生課
	ライトダウンキャンペーン (6/21～7/7)			環境共生課
	男女共同参画週間 (6/23～6/29)			男女共生課
	“うつくしま、ふくしま。”環境顕彰表彰式 (未定)	福島市	受賞者	環境共生課
	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議 (未定)	猪苗代町	民間団体、学識経験者等	水・大気環境課
	ふくしま子ども自然学習環境推進事業 (6月上旬～9月下旬)	尾瀬国立公園	県内小中学生等	自然保護課
	不法投棄防止強調月間 (6月、9月)			産業廃棄物課
	シートベルト着用強化月間			生活交通課
	環境月間			環境共生課
7月	クールアースデー (7/7)			環境共生課
	エコ七夕 (7/7)			環境共生課
	クールシェア (7月～9月)			環境共生課
	夏の交通事故防止県民総ぐるみ運動 (7/16～7/25)			生活交通課
	自然に親しむ運動 (7/21～8/20)			自然保護課
	環境創造センター開館1周年記念イベント (7月下旬)			環境共生課
8月	環境教育フェスティバル (8/5)	環境創造センター交流棟		生活環境総務課
	自然公園クリーンデー (8/6)		公園利用者	自然保護課
	尾瀬サミット (8月下旬～9月上旬)	尾瀬国立公園	関係機関	自然保護課

月	大会等名称 ※()内は実施日・期間	開催場所	参集範囲	担当課・室
9月	秋の全国交通安全運動 (9/21～9/30)			生活交通課
	交通事故死ゼロを目指す日(9/30予定)			生活交通課
	不法投棄防止強調月間(6月、9月)			産業廃棄物課
10月	浄化槽の日(10/1)			一般廃棄物課
	第38回全国地域安全運動福島県民大会 (10/19)	白河市 (コミネス)		生活環境総務課
	交通安全県民大会(未定)	未定	交通安全関係機関・ 団体等	生活交通課
	マイバッグ推進デーキャンペーン (未定)			環境共生課
	猪苗代湖クリーンアクション2017(未定)	猪苗代町	ボランティア等	水・大気環境課
	グリーン購入推進月間			環境共生課
	全国・自然歩道を歩こう月間			自然保護課
	リデュース・リユース・リサイクル 推進月間			一般廃棄物課
	うつくしま、ごみ減量化・リサイクル月間			一般廃棄物課
11月	女性に対する暴力をなくす運動 (11/12～11/25)			男女共生課
	犯罪被害者週間(11/25～12/1)			男女共生課
	PM4ライトオン運動(11月～2月)			生活交通課
	ウォームビズ(11月～3月)			環境共生課
	消費者教育強化月間			消費生活課
12月	第69回人権週間(12/4～12/10)			男女共生課
	北朝鮮人権侵害問題啓発週間 (12/10～12/16)			男女共生課
	年末年始地域安全県民総ぐるみ運動 (12/10～1/7)			生活環境総務課
	年末年始の交通事故防止県民総ぐるみ運動 (12/10～1/7)			生活交通課
	多重債務者相談強化キャンペーン			消費生活課
	ウォームシェア(12月～2月)			環境共生課
	地球温暖化防止月間			環境共生課
H30年 2月	「福島議定書」事業表彰式(未定)	福島市	受賞者	環境共生課
	省エネルギー月間			環境共生課
毎月	交通事故ゼロ・歩行者優先の日(1日)			生活交通課
	バス・鉄道利用促進デー (1日、11日、21日)			生活交通課
	省エネルギーの日(1日)			環境共生課
	マイバッグ推進デー(8日、9日)			環境共生課
	シルバー交通安全の日(15日)			生活交通課
	踏切事故防止の日(23日)			生活交通課
	交通安全話し合いの日(第3日曜日)			生活交通課

3 生活環境部予算の概要

○ 平成29年度当初予算と前年度予算の比較

【総額】

(単位:千円)

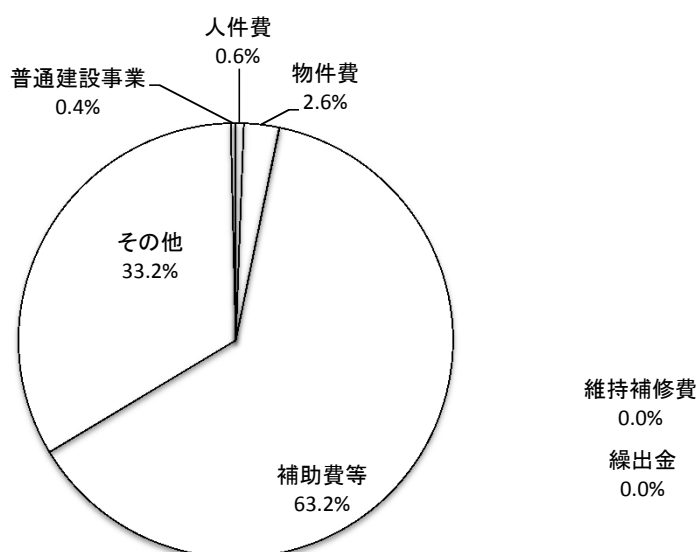
	年 度	当初予算額	当初予算額 対前年度比	うち一般財源
合 計	平成29年度	355,846,967	74.9%	4,512,695
	平成28年度	474,914,977		10,222,871
県 全 体	平成29年度	1,718,373,245	91.3%	
	平成28年度	1,881,924,898		
生活環境部/県全体	平成29年度		20.7%	
	平成28年度		25.2%	

【性質別内訳】

(単位:千円)

性質別区分	H29当初	H28当初	対前年度比
義務的経費	2,105,950	2,165,551	97.2%
人件費	2,105,950	2,165,551	97.2%
一般的経費	352,412,356	471,097,397	74.8%
物件費	9,317,004	14,150,978	65.8%
維持補修費	68,401	2,985	2291.5%
補助費等	224,740,534	226,462,485	99.2%
その他	118,286,417	230,480,949	51.3%
投資的経費	1,328,661	1,578,867	84.2%
普通建設事業	1,319,661	1,578,867	83.6%
災害復旧事業	9,000	0	
繰出金	0	73,162	
計	355,846,967	474,914,977	74.9%

【割合】



4 各総室事業計画

(1) 生活環境総室

○ 事 務 分 掌

【生活環境総務課】

- (1) 部内の事務の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 部の組織及び定数に関すること。
- (3) 部内の人事に関すること。
- (4) 部内の県議会関係事務に関すること。
- (5) 部内の政府予算対策に関すること。
- (6) 部内の重点事業に関すること。
- (7) 部内の事業評価に関すること。
- (8) 部内の陳情、要望への対応に関すること。
- (9) 部内の公共事業の執行計画に関すること。
- (10) 部内の事務の広報に関すること。
- (11) 部内の叙位、叙勲、褒章及び表彰に関すること。
- (12) 部内の公務災害及び事故等の処理に関すること。
- (13) 部内の予算及び経理に関すること。
- (14) 部内の財産の取得及び処分並びに管理に関すること。
- (15) 部内の物品の購入及び管理に関すること。
- (16) 環境基本条例に関すること。
- (17) 環境基本計画に関すること。
- (18) 環境審議会に関すること。
- (19) 環境白書に関すること。
- (20) 環境教育・学習の推進に関すること。
- (21) 防犯に関すること。
- (22) その他庶務一般に関すること。

【消費生活課】

- (1) 消費者施策の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 消費者の安全確保及び取引等の適正化に関すること。
- (3) 生活関連物資の確保に関すること。
- (4) 消費生活に関する相談に関すること。
- (5) 消費者教育の推進に関すること。
- (6) 消費生活に関する情報の提供に関すること。

- (7) 消費生活に係る検査等に関すること。
- (8) 事業者と消費者との間の取引に関して生じた苦情の処理に関すること。
- (9) 消費生活センターの施設及び附属設備の利用に関すること。
- (10) 生活協同組合その他消費者団体の育成指導に関すること。
- (11) 自家消費野菜等の放射能検査に関すること。
- (12) 食品と放射能に関する情報の普及・啓発に関すること。
- (13) 消費者風評対策に関すること。

【男女共生課】

- (1) 男女共同参画社会の形成に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 男女共同参画に係る条例に関すること。
- (3) ふくしま男女共同参画プランに関すること。
- (4) 男女共生センターに関すること。
- (5) 人権に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (6) 人権啓発活動地方委託事業に関すること。
- (7) ユニバーサルデザインに係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (8) ふくしまユニバーサルデザイン推進計画に関すること。

【生活交通課】

- (1) 生活交通体系の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 第三セクター鉄道の運営対策に関すること。
- (3) 鉄道の輸送力強化に関すること。
- (4) 地方生活バス路線の維持対策に関すること。
- (5) バス・鉄道の利用促進に関すること。
- (6) 交通バリアフリーに関すること。
- (7) 運輸事業振興助成事業に関すること。
- (8) 常磐線の復旧・復興に関すること。
- (9) 只見線の復旧・復興に関すること。
- (10) 避難市町村における地域公共交通ネットワークの構築に関すること。
- (11) 交通安全対策の総合企画及び調整に関すること。
- (12) 交通安全の推進に関すること。
- (13) 交通安全関係団体の指導育成に関すること。
- (14) 交通遺児対策に関すること。
- (15) 暴走族対策に関すること。
- (16) 自動車運転代行業の指導・監督に関すること。

【国際課】

- (1) ふくしま国際施策推進プランの推進に関する事。
- (2) 地球市民の育成に関する事。
- (3) 多文化共生社会の推進に関する事。
- (4) 地域間交流等、国際交流の推進に関する事。
- (5) 国際交流員（英語圏、中国）に関する事。
- (6) 在外県人会及び移住事務に関する事。
- (7) 留学生交流に関する事。
- (8) 語学指導等を行う外国青年招致事業に関する事。
- (9) 海外への情報発信に関する事。
- (10) 国際会議等の誘致推進に関する事。
- (11) 国際協力の推進に関する事。
- (12) 外国賓客等の儀礼接遇に関する事。
- (13) 英語・中国語の翻訳・通訳に関する事。
- (14) 国際交流、協力団体等との調整に関する事。
- (15) 公益財団法人福島県国際交流協会に関する事。
- (16) 一般財団法人自治体国際化協会に関する事。
- (17) 公益財団法人日本国際連合協会に関する事。
- (18) 独立行政法人国際協力機構との連絡調整に関する事。

【旅券室】

海外渡航に関する事。

○ 事業計画

1 環境保全対策（生活環境総務課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
【環境】 環境保全対策事務経費	1,510 (繰入 420)	1 福島県環境審議会の開催 2 福島県環境白書の作成 3 環境アドバイザー等派遣事業

2 環境教育の推進（生活環境総務課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①【環境】 せせらぎスクール 推進事業	1,557 (繰入 1,533)	本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の指導者養成等を行い、水環境保全活動の活性化を図る。 1 せせらぎスクール指導者養成講座の開催（3回） 2 せせらぎスクール教材の提供
②【産廃税】 環境教育等促進事業	10,593 (繰入 10,288) (諸収 300)	持続可能な社会の実現を目指し、環境問題に関する理解を深めるため、環境教育等を促進する事業を実施する。 1 環境教育副読本の作成 2 体験の機会の際の認定・環境教育サポート団体の登録 3 (新) 環境教育フェスティバル 4 (新) 環境教育アクティビティ事業
合 計	12,150 (繰入 11,821) (諸収 300)	

3 県民生活企画（生活環境総務課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①防犯事業事務経費	56	防犯に係る事務を円滑に執行するための経費。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
②くらしと環境の県民講座	—	県民等からの依頼に基づき、県職員が集会や職場などに出向き、ユニバーサルデザインや国際交流、消費生活、温暖化防止、猪苗代湖、産業廃棄物などに関する当部関連の施策や事業についての講演や意見交換を行う。
合 計	56	

4 消費者保護対策（消費生活課）

(1) 消費者行政の推進

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①消費者行政事務経費	2,952 (国庫 738) (諸収 600)	1 消費生活審議会等の運営（条例に基づく訴訟資金の貸付を含む） 2 法令に基づく立入検査 特定商取引法、景品表示法、割賦販売法等 3 学校消費者教育推進資料の作成 4 消費生活協同組合に対する指導 5 金融広報の推進 6 消費生活センターの運営経費
②【消費】 消費生活苦情処理 体制整備事業	20,826 (繰入 3,108) (諸収 72)	消費生活相談員の配置（8名） (※消費者行政体制強化事業とあわせて11名)
合 計	23,778 (国庫 738) (繰入 3,108) (諸収 672)	

(2) 消費者保護の推進

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
消費生活取引適正化事業	2,190 (諸収 7)	1 不当取引専門指導員の設置（1名） 2 県消費生活条例に基づく不当な取引行為にかかる業者指導 3 特定商取引に関する法律及び割賦販売法による業者の指導監督 4 不当景品類及び不当表示防止法に基づく業者提供景品と表示の適正化による公正な競争の維持・促進

(3) 消費者行政体制の強化

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
《重点》【消費】 消費者行政体制強化事業	185,541 (国庫 125,873) (繰入 55,219) (諸収 33)	年々複雑、多様化する消費者被害を未然に防止し、消費者の安全を確保するため、各世代の消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進し、自立した消費者の育成に努める。また、消費者行政の機能強化を図る市町村に対し、財政的・技術的支援を行う。 1 消費者行政機能強化事業 (1) 消費生活相談員の配置（3名） (2) 食品安全相談員の配置（1名） (3) 消費生活相談窓口機能強化事業 消費生活センター、地方振興局（県中・県南・会津）へ定期的に法律専門家等を配置 (4) 休日無料法律相談・消費生活相談の実施（月1回） (5) 相談員レベルアップ等経費 (6) 相談電話設備管理経費 2 消費者教育事業 (1) 見守りサポート事業 (2) 自立した消費者育成のための啓発強化 (3) 児童・生徒・学生向け消費者教育強化事業 (4) 消費者教育強化事業 3 消費者行政活性化計画策定事業 消費者との意見交換会の開催

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		4 市町村体制強化支援事業 (1) 県内市町村消費生活センターとの連携強化 (2) 市町村における消費生活相談員配置のための働きかけ強化 (3) 方部別市町村消費者相談窓口強化担当者研修 (4) 市町村への財政的支援（消費者行政推進交付金、消費者行政活性化交付金）

(4) 消費者行政活性化基金積立事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
基金運用益積立	80 (財収 80)	積み立てを行った基金について、資金運用により発生する利子を基金に積み立てる。

5 食の安全・安心の推進（消費生活課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
《重点》 食の安全・安心推進 事業	39,985 (国庫 39,985)	放射能や食品等の安全性について、消費者の関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を行うなどにより、消費者の理解を深める。 食の安全・安心アカデミーの開催、食と放射能に関する説明会の開催

6 食品等の安全・安心の確保（消費生活課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
《重点》【健康】 【除染】 自家消費野菜等放射 能検査事業	182,625 (国庫 76,376) (繰入 106,242) (諸収 7)	市町村に配備した放射性物質検査機器の活用にあたり、専門的な知識を持つものによる検査所の巡回訪問や研修会開催、検査員の人件費等の補助など必要な支援を実施する。

7 消費者風評対策（消費生活課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
《重点》 チャレンジふくしま 消費者風評対策事業	160,216 (国庫 160,216)	1 消費者と生産者等の理解・交流促進事業 (1) 首都圏等消費者交流事業 (2) 「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 2 市町村支援事業

8 消費者生活協同組合の育成（消費生活課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
貸付事業	28,000 (諸収 28,000)	消費生活協同組合に対する経営安定資金の貸付 経営安定資金 28,000千円 (1) 預託制度による貸付総枠 140,000千円 (2) 預託利率 0% (3) 貸付利率 1.7%

9 人権尊重の推進（男女共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①「人権への気づき」 推進事業	1,873 (国庫 1,834)	広く県民に「人権への“気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、啓発事業を実施する。 1 「人権への“気づき”」キャンペーン事業 プロスポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動を行う。
②地域人権啓発活動 活性化事業	8,920 (国庫 8,915)	1 人権啓発活動市町村委託事業 地域の実情に応じたきめ細かい啓発活動を行うため、法務省からの委託事業である人権啓発活動地方委託事業の一部を市町村に再委託する。 2 人権の花運動 児童・生徒の情操を育み、優しさと思いやりの心を体得させるため、法務省からの委託事業である人権の花運動を市町村に再委託することにより、県内小学校へ花の種等を配布する。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		3 犯罪被害者施策研修会 犯罪被害者等施策の推進のため、市町村職員等を対象とした研修会を実施する。
合 計	10,793 (国庫 10,749)	

10 ユニバーサルデザインの推進（男女共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	3,631 (国庫 3,600)	パラリンピック出場選手による講演会や、障がい者スポーツ体験教室の実施により、広く県民に対してユニバーサルデザインの理念についての理解促進を図る。
②ふくしま型UD実践発信事業	284	1 ふくしまユニバーサルデザイン推進会議 多様な実務の立場から委員を構成する本会議を開催し、活動状況の報告や情報・意見の交換をとおして、より実践的な施策に反映させる。 2 ふくしま型UD実践発信事業 関連イベントに出展することにより、より広く一般にユニバーサルデザインに関する知識と理解を深め、普及を図る。
③ふくしま「もっと！ユニバーサルデザイン」推進事業	－	「UDメールマガジンの発行」「UD出前講座の実施」「UDメーリングリストの活用」「NPO等との連携強化」により、県民と県との双方向的普及啓発活動を展開する。
合 計	3,915 (国庫 3,600)	

1.1 男女共同参画の推進（男女共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①男女共同参画推進 条例・プラン推進 事業	331 (国庫 269)	<p>「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」及び「ふくしま男女共同参画プラン」推進のための事業を実施する。</p> <p>1 男女共同参画推進員設置事業 男女共同参画推進員を設置し、県の男女共同参画に関する施策等に対する県民からの意見申し出に対する調査等を行う。</p> <p>2 男女共同参画推進アドバイザー派遣事業 県内の小中高等学校や企業等において男女共同参画に関する授業や研修会を行う際に、専門知識や自らの実践経験を有する外部講師を派遣することにより学校や企業等の男女共同参画推進に関する取組を支援し、また、受講者等の意識の向上を図る。</p>
②人権男女共生事 務経費	729	福島県男女共同参画審議会の開催等
③《重点》 女性活躍促進事業	14,166 (国庫 9,579)	<p>男女が活躍できる環境づくりを進めるため、28年度に設置した「ふくしま女性活躍応援会議」の連携を強化し取組を充実させるとともに、女性活躍応援ポータルサイトの掲載情報の拡充などにより、地域等の取組を促進する。</p> <p>1 (一部新) ふくしま女性活躍応援会議 応援会議構成団体の長や県内企業・団体・市町村の長等を対象にセミナーを実施するとともに、幹事会を新たに設置し、具体的な取組を進める。</p> <p>2 (新) 地域女性活躍推進事業 アドバイザー派遣により男女共同参画プラン未策定の市町村等の取組を促進する。</p> <p>3 (一部新) ふくしま女性人材発掘事業 審議会や講演等で活躍できる人材を発掘するとともに、人材情報をポータルサイトに掲載し、地域の取組を促進する。</p> <p>4 地域女性活躍推進交付金事業 内閣府地域女性活躍推進交付金事業における市町村が行う事業に対し、補助金を交付（間接補助）する。</p>
合 計	15,226 (国庫 9,848)	

1 2 男女共生センターの管理・運営（男女共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
① 〈主要〉 【公共施設】 男女共生センター 管理運営委託事業	240,450 (繰入 68,863)	<p>「男女共同参画社会」形成のための実践的活動拠点である男女共生センターの管理運営を行うとともに、普及啓発など各種事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理運営事業 2 啓発及び研修事業 <p>男女共同参画社会の実現に向けて、県民意識の変革を図るための講演会等を開催するとともに、男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、各種講座等を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 啓発事業 (2) 研修事業 3 調査研究・情報事業 <p>男女共同参画社会の形成を促進するため、現状を把握し問題点を明らかにするとともに、問題解決への方策を探るための調査研究を行う。また、男女共同参画関連の図書等を備えた図書室の運営及び広報誌の作成等により、情報を発信していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 調査研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 自主研究 (2) 情報事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 図書室運営 イ 広報活動 4 相談事業 <p>男女が自立し、生き甲斐のある人生を送ることができるように、日常生活から生じる悩みや就業等に係る相談を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般相談 <ul style="list-style-type: none"> 生活全般に係る相談 (2) 専門相談 <ul style="list-style-type: none"> 法律問題や健康に係る相談（弁護士・臨床心理士が対応） (3) チャレンジ支援相談 <ul style="list-style-type: none"> 就業等を希望する女性に対する相談 5 交流関連事業 <p>男女共同参画社会推進のため県内で活動している団体等の活動の場の提供や、相互の交流ネットワークづくりを促進するなど、男女共同参画関連団体の育成、様々な世代の交流を支援するための講演会やシンポジウム等の事業を実施する。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		6 男女共生センター修繕事業 利用者の安全の確保及び施設の継続的な運営のための修繕を実施する。
②男女共生センター 図書整備事業	200	最新の図書・資料等を購入し、男女共同参画等の専門図書室としての整備を図る。
③男女共生センター 利用料金免除補助 事業	217	原子力災害に伴う避難指示区域とされた市町村に対し、指定管理者が研修室等県有施設の利用料金を免除した場合に、その免除金額を県が補助する。
合 計	240,867 (繰入 68,863)	

1 3 公共交通対策（生活交通課）

(1) 公共交通行政推進等

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①公共交通対策事務 経費	825	1 交通関係事業の情報収集・整理 2 国土交通省、宮城県、栃木県、関係市町村、鉄道事業者及びバス事業者等関係機関との連絡調整 3 鉄道活性化対策の推進（鉄道関係協議会への参加、鉄道関係の各種要望活動の実施等） 4 福島県生活交通対策協議会の運営 5 地方生活バス運行対策に係るバス事業者及び関係市町村への指導調査 6 バス乗降調査の実施 7 公共交通機関の利用促進 8 JR常磐線の復旧推進（関係機関との連絡調整、要望活動の実施等）
②うつくしま、ふくしま。公共交通機関利用促進企業等 認証制度	—	福島県内の企業・団体で、職員及び取引業者に対して積極的にバス・鉄道等公共交通機関の利用促進に取り組み、要件を満たした場合、「うつくしま、ふくしま。公共交通機関利用促進企業・団体」として認証する。
合 計	825	

(2) 鉄道網整備対策事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①《重点》 (新) 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	20,000	<p>鉄道駅構内での移動の利便性及び安全性の向上に資するため、バリアフリー化施設（エレベーター）を設置する鉄道事業者に対して補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し鉄道駅のバリアフリー化を支援する。</p> <p>(1) 補助先：いわき市 (2) 補助対象：泉駅 エレベーター2基 (3) 補助率：定額（1/2以内、上限10,000千円/基）</p>
②〈主要〉 鉄道軌道輸送対策事業費補助事業	113,231 (県債 43,400)	<p>鉄道事業者（会津鉄道㈱、野岩鉄道㈱、福島交通㈱）が行う保安度の向上及び輸送継続に資する設備整備に対して国と協調して補助金を交付する。</p> <p>補助率：1/6</p>
③《重点》 【只見線】【電源】 JR只見線復旧推進事業	12,603 (国庫 9,093) (繰入 1,320)	<p>東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨により甚大な被害を受けたJR只見線の早期全線復旧を加速させるため各種事業を行う。</p> <p>1 JR只見線復興推進会議運営事業 地元自治体との連携・推進体制を維持・強化するため、福島県JR只見線復興推進会議を設置運営し、財政面を含めた支援策の検討を加速するほか、利活用促進事業の拡充を図り、全線復旧を促進していく。</p> <p>2 只見線利活用推進事業 只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募るとともに、只見線の利活用を促進するための広報を行う。 事業内容：応援団加入の呼びかけ、只見線利活用のPR</p> <p>3 (新) 只見線利活用プロジェクト事業 県、沿線自治体、民間等で構成する只見線利活用プロジェクトチームにおいて、只見線利活用計画を策定し、利用客の拡大を目指す。 事業内容：只見線利活用プロジェクトチームの設立 只見線利活用計画の策定</p>
④《重点》 【只見線】【電源】 只見線活用による奥会津振興事業	30,998 (国庫 27,898) (繰入 3,100)	<p>奥会津地域の活力を維持・発展させるため、只見線を核とした観光の振興による交流人口の拡大を図り、地方創生を進める。</p> <p>事業内容：モニターツアーの実施、只見線写真イベント アートトレイン</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑤只見線復旧復興基金積立事業	321 (財収 321)	J R 只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための鉄道復旧復興基金への積立を行う。 基金運用益積立事業 321千円
合 計	177,153 (国庫 36,991) (財収 321) (繰入 4,420) (県債 43,400)	

(3) 会津鬼怒川線運営対策事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
〈主要〉 野岩鉄道経営安定化補助事業	74,385	野岩鉄道(株)の当該年度経常損失に対し補助金を交付し、経営の安定化を図る。

(4) 阿武隈急行線運営対策事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
〈主要〉 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助事業	21,265 (県債 21,200)	阿武隈急行(株)が実施する緊急保全整備事業等に対し補助金を交付し、安全運行の確保等を図る。

(5) 会津線対策促進事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
① 〈主要〉 会津鉄道経営安定化補助事業	142,812	会津鉄道(株)の当該年度経常損失に対し補助金を交付し、経営の安定化を図る。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
②会津鉄道施設整備 緊急対策費補助事業	8,229 (繰入 8,229)	会津鉄道(株)における旅客輸送上の安全確保のため、緊急的に行う施設の整備に対して補助を行う。
③会津鉄道運営助成 基金事業	33 (財収 33)	会津鉄道(株)の運営助成に要する資金に充てるため設置した基金の運用益を積み立てる。
合 計	151,074 (財収 33) (繰入 8,229)	

(6) 地方生活バス路線維持対策事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①《重点》 生活路線バス運行 維持のための補助 事業（復興特例）	333,270	<p>地域住民の日常生活の足を確保するため、乗合バス事業者が運行する生活交通路線（広域的・幹線的な路線）の欠損等に対して、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、補助金を交付する。</p> <p>1 運行費</p> <p>(1) 補助先：福島交通(株)、会津乗合自動車(株)、宮城交通(株)、東北アクセス(株) 計45路線</p> <p>(2) 補助率：1/2</p>
②（新）《重点》 生活路線バス運行 維持のための補助 事業（通常）	43,223	<p>地域住民の日常生活の足を確保するため、乗合バス事業者が運行する生活交通路線（広域的・幹線的な路線）の欠損等に対して、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、補助金を交付する。</p> <p>1 運行費</p> <p>(1) 補助先：福島交通(株)、会津乗合自動車(株)、磐梯東都バス(株)、計10路線</p> <p>(2) 補助率：1/2</p> <p>2 車両減価償却費等</p> <p>(1) 補助先：福島交通(株)、会津乗合自動車(株) 計13台</p> <p>(2) 補助率：1/2</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
③《重点》 市町村生活交通 対策のための補助 事業	161,202	1 運行費補助金 市町村が地域の実情に即し、住民の生活交通の確保を図るため、主体的に行う生活交通対策事業について、運行欠損額に対して補助金を交付する。 (1) 補助対象事業 ア 市町村が直営で行う事業 イ 市町村が交通事業者に委託して行う事業 ウ 市町村が関係団体に要請して行う事業 エ その他知事が必要と認める事業 (2) 補助率 財政力指数や過疎地域指定により2/3～1/12(8区分)
④《重点》 【復興】 被災地域生活交通 支援事業	41,952 (繰入 9,923)	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。 1 避難地域における地域公共交通ネットワーク構築事業 交通網形成計画案の策定・とりまとめを行い、法定協議会での協議・パブリックコメント等を経た上で地域公共交通網形成計画を策定する。 事業内容：地域交通網形成計画の策定 関係機関との調整 パブリックコメントの実施 地域公共交通網形成計画の策定・印刷 2 (新) 避難地域における広域幹線確保事業 避難地域内における新規の広域幹線バス路線の欠損額を国と協調して支援する。 (1) 補助先 : 新常磐交通(株)、福島交通(株)ほか (2) 補助対象 : 3路線 (3) 補助率 : 国1/2・県1/2(国直接補助)
合 計	579,647 (繰入 9,923)	

(7) 運輸事業振興助成事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
運輸事業振興助成交付金事業	507,642	営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの抑制等に資するため、(公社)県バス協会及び(公社)県トラック協会が行う事業に対して交付金を交付する。 補助率：定額

1.4 交通安全対策（生活交通課）

(1) 交通安全企画指導事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①福島県交通安全母の会連絡協議会補助事業	1,090	県内の母親の力を結集して家庭及び地域から交通事故を追放するため、交通安全母の会事業活動の推進を図る。 1 福島県交通安全母の会連絡協議会への補助 補助率：定額 2 交通安全母の会指導育成
②交通安全対策運営経費	441	1 福島県交通安全対策会議の開催 2 交通白書の作成 3 道路環境整備技術調査委員会の開催 4 交通安全県民大会の開催 5 暴走族等根絶対策会議の開催 6 交通安全指導資料の作成配布 7 交通安全関係機関・団体指導
合 計	1,531	

(2) 交通安全運動事業

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
福島県交通対策協議会補助事業	1,295	福島県交通対策協議会の交通事故防止等に関する事業について補助金を交付し、行政機関及び関係団体が一体となって総合的かつ効果的な交通事故防止対策を積極的に推進するとともに、広く県民運動を展開し交通事故の撲滅を図る。 補助率：定額

1 5 外事移住事業（国際課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
海外移住者支援事業	22,217 (諸収 4,814)	<p>1 中南米国移住者子弟研修受入事業 中南米国に移住した県人子弟を受入れ、県内視察や県民との交流を行うことで、本県への理解を深め、将来両国の交流の懸け橋となる人材を育成する。</p> <p>2 北米移住者子弟研修受入事業 北米に移住した県人子弟を受入れ、県内視察や県民との交流を行うことで、本県への理解を深め、将来両国の交流の懸け橋となる人材を育成する。</p> <p>3 海外移住者表彰等事業 海外に在住する本県出身者で、高齢に達した者に対し、その長寿を祝し、知事の賀寿を行い永年の労苦をねぎらう。</p> <p>4 県費留学生受入事業 中南米在住の福島県出身者の子弟のうちから優秀な人物を選んで福島県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。</p> <p>5 (新) ブラジル福島県人会等創立記念式典事業 ブラジル福島県人会創立100周年記念式典、ペルー県人移住110周年記念式典に出席し慶賀するとともに、功労者等の表彰を行うことで県人会の方々を慰労し、国際親善の一助とする。併せて復興に向かう本県の正確な情報や魅力を発信する。</p>

1 6 多文化共生推進（国際課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
多文化共生社会推進事業	3,448 (諸収 3,448)	<p>外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、多言語による相談窓口を開設する。</p> <p>1 多言語相談員等の配置 中国語、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、英語に対応できる相談員及び通訳員を配置する。</p> <p>2 トリオフォンの設置 三者通話可能な電話（トリオフォン）を設置し、行政窓口等での職員と外国出身県民との通訳サービスを行う。</p>

1 7 国際企画（国際課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①国際企画事業	31,861 (諸収 30,040)	1 自治体国際化協会負担金事業 自治体国際化協会の運営・活動のための分担金を支出する。 2 自治体国際化協会海外事務所職員派遣事業 自治体国際化協会ロンドン事務所へ職員1名を派遣し、国際化に対応できる人材を育成するとともに、在外県人会等とも連携の上、ヨーロッパでの本県の正確な情報発信を行う。
②県国際交流協会支援事業	16,737	公益財団法人福島県国際交流協会を支援するため、運営費の一部を補助する。
③国際一般事務経費	5,494 (諸収 11)	通訳員の設置及び国際交流事業に係る経常経費。
④国際会議等誘致推進事業	—	中央省庁や国際機関等からの情報収集に努めるとともに、関係機関と連携しつつ、福島県内での国際会議等開催の要請等を行う。
⑤《重点》【復興】 チャレンジふくしま世界への情報発信事業	54,532 (繰入 54,532)	1 海外における福島復興PR事業 震災及び原発事故による風評を払拭するため、海外において、影響力のある者に対して、直接、本県の正確な情報を発信する。 2 ワールド県人会を活用した情報発信事業 在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上等を図る。 3 ふくしま絆ネットワーク事業 駐日外交団等の本県視察を実施し、福島の実状について理解を深めるとともに、海外への情報発信を行う。 4 在外公館等を活用した情報発信事業 在外公館やクレア海外事務所、JETRO海外事務所等へパンフレット等を送付し、本県の情報を発信する。 5 (新) 第3回在外県人会サミット 在外福島県人会の会長等を招き、在外県人会サミットを開催し、本県の復興状況の視察及び在外県人会や関係機関との意見交換等を通して、在外県人会同士のネットワークの強化を図り、本県の効果的な情報発信につなげる。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		6 世界とのK I Z U N A進化事業 在日外交団や在日国際機関関係者等に対して、本県の復興の現状や魅力を紹介し、国際的な風評払拭や風化の防止を図るとともに、更なるネットワークの強化を通じて、本県の復興を後押しする。
⑥(新)《重点》 【復興】 太平洋・島サミット 関連事業	10,276 (繰入 10,276)	1 情報発信・絆強化事業 第8回太平洋・島サミット(平成30年5月開催)のイベントでのブース出展や交流事業によりサミット開催の効果を最大限に生かした情報発信を行う。 2 広報事業 サミット本番における広報活動のため、必要な資材を作成する。
合 計	123,900 (諸収 30,051) (繰入 64,808)	

18 国際交流推進(国際課)

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①国際交流推進事業	17,733 (諸収 16,042)	1 語学指導等外国青年招致事業 本県及び市町村招致の語学指導等外国青年(A L T、C I R)の招致調整、オリエンテーション、巡回相談等を実施する。 2 国際交流員設置事業 国際交流員を設置し、国際交流事業の企画・立案及び実施に対する助言、国際理解講座の実施、外国語の情報誌やホームページの作成などを通じて、本県の国際化を推進する。 設置数 3名 ・英語圏 2名(カナダBC州、ニュージーランド) ・中国 1名

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>3 ふくしまグローバルセミナー 地域や学校において、環境、貧困、人権といった地球規模の問題について理解を深め、その解決に向けた取組みを行う人材を育成するため、JICAやNGOと連携しながらセミナーを開催する。</p> <p>4 (新) 地域間交流きずな復興事業 地域間交流先であり、震災の経験を有し本県に共感のあるニュージーランドから教員を招へいし、本県の復興状況等の視察や県内高校などと交流事業等を行うことにより、本県に対する正確な理解を促進し、風評の払拭を図る。</p>
②国際交流員による 出前講座	—	国際交流員が学校や公民館等を訪問し、自国の紹介を中心とした国際理解出前講座を行う。
③地球体験キャラバン	—	県内在住の外国人と青年海外協力隊帰国者が学校や社会教育施設等を訪問し、参加型で開発途上国の開発問題を学習するプログラムを実施する。
合 計	17,733 (諸収 16,042)	

19 旅券の発給 (旅券室)

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
旅券発給事業	64,512 (手数 32,176) (諸収 196)	<p>1 一般旅券発給申請の受理・審査及び旅券の作成・交付 (旅券法に基づく第一号法定受託事務)</p> <p>2 海外渡航情報の提供</p>

(2) 環境共生総室

○ 事 務 分 掌

【環境共生課】

- (1) 地球温暖化対策の推進に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 地球温暖化防止活動の推進に関すること。
- (3) 気候変動の影響に対する適応策に関すること。
- (4) ふくしま地球温暖化対策推進本部に関すること。
- (5) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議（地球温暖化対策地域協議会）に関すること。
- (6) 循環型社会形成の推進に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (7) 循環型社会形成の推進に関すること。
- (8) ふくしま省エネ促進総合モデル事業の推進に関すること。
- (9) うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度に関すること。
- (10) ふくしまエコオフィス実践計画の推進に関すること。
- (11) 環境創造資金の融資に関すること。
- (12) 環境保全基金及び地球温暖化対策等推進基金に関すること。
- (13) 福島県クリーンふくしま運動推進協議会に関すること。
- (14) 環境影響評価法の運用に関すること。
- (15) 環境影響評価条例の運用に関すること。
- (16) 環境影響評価制度の普及啓発に関すること。
- (17) 環境影響評価審査会に関すること。
- (18) 環境創造センターの運営に関すること。
- (19) I A E Aとの協力に関すること。
- (20) 総室の庶務及び予算に関すること。

【自然保護課】

- (1) 自然公園法及び県立自然公園条例に基づく自然公園の指定及び公園計画の策定に関すること。
- (2) 自然環境保全法及び自然環境保全条例に基づく保全地域の指定及び保全計画の策定に関すること。
- (3) 自然環境保全法、自然環境保全条例、自然公園法及び県立自然公園条例に基づく許認可に関すること。
- (4) 自然環境保全審議会に関すること。
- (5) 自然保護思想の普及啓発及び自然とのふれあいの増進に関すること。
- (6) 自然公園、自然環境保全地域等の施設整備に関すること。
- (7) 自然公園等施設の整備、維持管理に関すること。
- (8) 自然公園等施設、東北自然歩道の利用に関すること。

- (9) 自然公園に係る各種協議会に関する事。
- (10) 野生動植物保護条例に基づく希少野生動植物の保護施策の推進に関する事。
- (11) 外来生物に関する事。
- (12) 野生鳥獣の保護及び管理に関する事。
- (13) 傷病野生鳥獣の救護及び鳥獣保護思想の普及啓発に関する事。
- (14) 狩猟免許、狩猟者登録に関する事。
- (15) 生物多様性の保全とその恵みの持続可能な利用の推進に関する事。
- (16) 指定管理鳥獣捕獲等事業に関する事。
- (17) 認定鳥獣捕獲等事業者に関する事。
- (18) 景観法の運用に関する事。
- (19) 景観審議会に関する事。
- (20) 景観条例の運用に関する事。
- (21) 景観形成に係る事業の推進及び連絡調整に関する事。
- (22) 景観形成に係る知識及び意識の普及及び啓発に関する事。

【水・大気環境課】

- (1) 大気汚染の監視測定、調査及び対策に関する事。
- (2) 大気汚染の規制及び防止技術の指導に関する事。
- (3) 水質汚濁の監視測定、調査及び対策に関する事。
- (4) 水質汚濁の規制及び防止技術の指導に関する事。
- (5) 生活排水対策に関する事。
- (6) 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策に関する事。
- (7) 土壌・地下水汚染の防止に関する事。
- (8) 地盤沈下の監視測定及び調査に関する事。
- (9) 騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策に関する事。
- (10) ダイオキシン類等化学物質対策に関する事。
- (11) 化学物質の適正管理に関する事。
- (12) フロンの排出抑制に関する事。
- (13) 公害に係る紛争及び苦情の処理に関する事。

○ 事業計画

1 地球温暖化対策の推進（環境共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
① 〈主要〉【環境】 【産廃税】 地球温暖化対策 事業	17,216 (繰入 17,198) (諸収 1)	<p>1 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業 事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営するとともに、地球温暖化に関する講演会等の啓発事業を県内7方部に設置した地方会議を中心に実施し、意識の啓発を図る。</p> <p>また、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員を活用し、県民運動としての地球温暖化防止活動を推進する。</p> <p>さらに、ライトダウンキャンペーンとして、関係機関等に対し、夏至の日からクールアースデー（7月7日）までの期間、一定時間の消灯を呼びかけるほか、県庁舎においてもキャンペーンを実施し、地球温暖化や省エネルギーについて考える契機とする。</p> <p>2 地球温暖化防止のための「福島議定書」事業 学校や事業所等での節電・節水、廃棄物減量化やリサイクルなどの省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校の児童等や事業所等の職員が一丸となった取組を促す。</p> <p>3 復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業 県民の環境負荷低減活動に対して、取組成果に応じた賞品を提供することにより、廃棄物減量や省エネルギーの取組意欲の向上を図る。</p> <p>特に家庭における省エネ・省資源活動を推進する。</p> <p>4 運輸部門における温暖化対策事業 本県の排出量の2割を占める運輸部門での温室効果ガス排出削減に向け、エコドライブの講師派遣やエコドライブアドバイザー養成講習会を開催する。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
②《重点》【温暖化】 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	623,782 (繰入 623,782)	<p>災害時に防災拠点となる施設に、太陽光などの地域資源を活用した災害に強い自立・分散型再生可能エネルギーシステムを導入するために要する費用に助成し、安全・安心な地域づくりと地球温暖化対策を推進する。</p> <p>1 市町村公共施設支援事業 (1) 補助対象 市町村が所有する、災害時に防災拠点となる施設 (2) 補助率 10/10以内</p> <p>2 地域資源活用詳細調査事業 上記事業を実施するために必要となる事務経費</p>
③ (新)《重点》 【復興】 【地域振興】 ふくしまクールシェア推進事業	6,221 (国庫 5,598) (繰入 623)	<p>省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。</p>
④福島県地球温暖化対策等推進基金積立等事業	253 (財収 253)	福島県地球温暖化対策等推進基金の運用益等を積み立てる。
合 計	647,472 (国庫 5,598) (財収 253) (繰入 641,603) (諸収 1)	

2 循環型社会形成の推進等（環境共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
① 《重点》 【産廃税】 【森林税】 【復興】 【地域振興】 ふくしま省エネ促進総合モデル事業	74,702 (国庫 60,267) (繰入 13,326) (諸収 5)	<p>環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、学校や事業所等で環境保全に関する意識啓発活動を行い、児童・生徒、従業員等を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネ意識向上プロジェクト（企業版） 中小企業における事務室の高効率照明化等をモデル的に助成し、その効果を広く発信することを通して地域の省エネ意識向上を図る。 2 省エネ意識向上プロジェクト（市町村立学校版） 市町村立学校における特別教室等の高効率照明化等をモデル的に助成し、その効果を広く発信することを通して地域の省エネ意識向上を図る。 3 エコ七夕 保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。 4 すくすく育て！緑のカーテン 小学校を対象に、省エネ効果のある緑のカーテンを育てる取組を支援し、児童等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。 5 ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト 小学生、中学生、高校生を対象に、地球にやさしい生活をテーマにした絵はがきコンテストを実施し、児童・生徒の環境意識の啓発を図るほか、優秀作品を用いて地域に向けた啓発活動を行う。 6 エコ活動実践プロジェクト 高校生を対象に、地域等において自らが行う省エネルギー活動等を支援し、その取組結果の発表等を通して、地域における環境意識の向上を図る。
② 【産廃税】 地球にやさしい “ふくしま” ライフスタイル普及啓発事業	2,103 (繰入 2,103)	<p>「福島県循環型社会形成推進計画」に基づき、廃棄物の減量化や再利用・再資源化、省エネルギー、省資源など、地球にやさしいライフスタイルの普及を促進する。</p> <p>その取組として、容器包装の代表例であるレジ袋削減を推進するため、「マイバッグ推進デー協力店」の拡大を図るとともに、街頭啓発等を実施し、地球にやさしい買い物のより一層の普及を図る。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
③【産廃税】 エコ・リサイクル 製品普及拡大事業	26,651 (繰入 26,648) (諸収 3)	<p>産業廃棄物等ごみの減量化と再資源化等廃棄物の有効利用を進めるため、エコ・リサイクル製品の認定・普及啓発等に総合的に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 主として県内から排出された廃棄物等を利用して製造された優良な製品を認定することにより、廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図る。 また、県民等に対して認定制度及び製品のPRや巡回展示等を行い周知を図る。 2 うつくしま、エコ・リサイクル製品品質確認調査事業 県民の安全・安心を確保し、認定製品の普及を図るため、県による認定製品の有害物質や放射線量の検査を行う。 3 うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用モデル事業 認定製品の認知度向上と使用機会の拡大を図るため、市町村が認定製品を調達し、モデル事業を実施する場合に補助金を交付する。 4 うつくしま、エコ・リサイクル製品販売促進事業 認定製品の普及拡大のため、認定事業者による認定製品の販売促進、広報活動を支援する。
④環境創造金融融資 事業	100,000 (諸収 100,000)	<p>環境保全対策に取り組む中小企業者等を支援するため、必要な資金の融資をあっせんする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 融資枠 150,000千円 (2) 融資利率 年1.3% (3) 融資期間 7年以内 (4) 融資限度額 <ul style="list-style-type: none"> ・個別環境保全資金 30,000千円 ・共同環境保全資金 60,000千円 ・工場等移転資金 37,500千円 ・産業廃棄物処理資金 30,000千円 (5) 融資対象 環境保全施設の整備、工場・事業場の移転、低公害車の導入、エネルギーの有効利用施設の整備、リサイクル施設の整備、ゼロエミッション推進施設の整備、アスベスト飛散防止設備の整備、温室効果ガス削減対策等

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑤【産廃税】 ふくしまエコオフィ ス推進事業	5,659 (繰入 5,659)	県庁版「福島議定書」などを取り入れた本県独自の環境マネジメントシステム「ふくしまエコオフィス実践計画」（平成25年度～平成32年度）を運用し、県が一事業者・一消費者として温暖化対策やごみ減量化等の環境負荷低減の取組を行う。 また、「うつくしまエコイベント」の普及啓発を進め、各種イベント開催時のゴミ分別やリサイクルの取組を推進する。
⑥【環境】 環境顕彰事業	275 (繰入 270)	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰し、功績を称え、広く紹介する。
⑦【環境】 福島県クリーンふ くしま運動推進協 議会助成事業	600 (繰入 600)	福島県クリーンふくしま運動推進協議会が実施する環境美化推進事業に要する経費に対して助成する。
⑧環境共生推進事務 経費	1,956	環境保全対策のための事業管理運営を行う。
⑨福島県環境保全基 金積立等事業	1,411 (財収 1,411)	福島県環境保全基金の運用益を積み立てる。
合 計	213,358 (国庫 60,267) (財収 1,411) (繰入 48,606) (諸収 100,008)	

3 環境影響評価の推進（環境共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
環境影響評価推進事 務経費	4,730	環境に及ぼす影響が著しいものとなるおそれのある大規模な事業について、環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例の適切な運用を行い、環境の悪化を未然に防止し、良好な環境の保全を図る。

4 環境創造センターの運営（環境共生課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
① 《重点》 【産廃税】【復興】 環境創造センター (本館) 管理運営 事業	137,751 (財収 1,438) (繰入 125,527) (諸収 446)	1 施設管理等事業 環境創造センター本館の施設、分析機器等の維持管理を行う。 (1) 施設維持管理 庁舎清掃、各種設備保守点検などを行う。 (2) 分析機器等維持管理 調査研究業務に使用する分析機器等の保守点検などを行う。 2 企画運営事業 環境創造センターが担う4つの機能である「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組を効率的、効果的に実施するため、各種会議体の運営を行う。 (1) 運営戦略会議 福島県、日本原子力研究開発機構及び国立環境研究所の3者（以下「3者」という。）が連携・協力して取り組む具体的方針の策定やセンターに係る重要事項を協議・決定する。 (2) 県民委員会 環境創造センター事業に県民ニーズを反映させるため、事業者団体等により構成される県民委員会から意見・助言を受ける。 (3) 連絡調整会議 3者のそれぞれの代表者、各研究部門の部門長等で構成する連絡調整会議を設置し、方針に基づく年次計画を策定するとともに、3者での連絡調整を行う。 (4) 部門会議 調査研究事業における、3者の緊密な調整を図るため、調査研究分野ごとに、3者の職員等で構成する部門会議を運営する。 3 情報収集・発信事業 環境創造センターにおける取組とその成果について、県民等に広く周知する。 (1) チラシ、年報等の作成 環境創造センターの概要を紹介するパンフレット等の作成及び年間の取組をとりまとめた年報を作成し、その成果の情報発信を行う。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>(2) (新) 環境創造センターHP管理運営事業 平成28年度に開設した環境創造センターホームページの管理を行う。</p> <p>(3) (新) 取組周知事業 環境創造センターにおけるモニタリング、調査・研究等の取組周知を図ることを目的に、本館、研究棟の見学会やサイエンスカフェの他、センター研究員による公開講座、外部講師による講演会等を実施する。 また、平成28年度に情報を収集した環境教育、環境回復・創造に関する取組を行っているNPOや大学、個人等の事例発表会や取組内容の展示を行い、県民や県外者の活動を広く情報発信し来場者に環境について考えるきっかけを作る。</p> <p>(4) (新) 福島県環境創造シンポジウムの開催 震災からこれまでの状況について振り返るとともに、福島県や連携研究機関の研究報告や、国内外の様々な組織の取組の紹介、外部有識者等とのパネルディスカッションを開催することで、福島県の復興の状況を広く周知するとともに、これからの福島県の未来について考えることを目的として開催する。</p> <p>(5) 学会・国際会議招致事業 環境創造センターでの研究を広く周知すると共に、国内外の研究機関との連携を図ることを目的に、国内外の学会・国際会議等を環境創造センターにおいて開催するため招致活動を行う。</p>
<p>② 《重点》 【復興】 環境創造センター 研究開発事業</p>	<p>352,922 (繰入 349,512) (諸収 3,410)</p>	<p>本県の環境回復及び県民が将来にわたり安心して暮らせる環境の創造のために必要な調査研究を実施する。(全13テーマ(IAEA協力プロジェクトを含む))</p> <p>1 放射線計測 環境試料中の放射性物質の簡易・迅速な分析手法の検討、広範囲にわたる詳細な線量分布の短時間での測定技術の開発を行うとともに、線量率分布の可視化表示技術など、測定結果の分かりやすい表示方法について研究を進める。(3テーマ)</p> <p>2 除染・廃棄物 効果的・効率的な除染技術の開発・研究に取り組むとともに、除染の効果の評価及び除染による環境への影響評価に関する調査研究に取り組む。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>また、除去土壌や汚染廃棄物の減容化技術の開発・高度化を進めるとともに、仮置場等における安全性評価や汚染廃棄物等の保管・再生利用等の技術に関する調査研究を行う。(7テーマ)</p> <p>3 環境動態・創造 河川等における放射性物質の移動や蓄積の実態把握及び環境中での移行挙動の評価・モデル化に取り組む。 加えて、野生生物の出荷制限の解除に向けた知見の収集及び県民の安全・安心に寄与するため、野生生物の食性を含む行動予測や放射性物質の挙動について調査研究を行う。 また、猪苗代湖の水質形成プロセスや物質循環を明らかにすることにより、湖水のpH中性化やCOD上昇の原因を解明する。さらに、水質悪化リスクの評価と汚濁負荷低減対策の検討を行う。(3テーマ)</p> <p>4 活動支援 環境創造センター研究部が、平成29年度の調査研究を円滑に推進できるよう、必要な支援を実施する。</p>
③《重点》【復興】 環境創造センター (研究棟)管理運営事業	44,760 (負担 43,871) (繰入 889)	環境創造センター研究棟の施設維持管理を行う。
④《重点》 【産廃税】【復興】 環境創造センター (交流棟)管理運営事業	281,336 (使用 1,199) (繰入 280,130) (諸収 7)	<p>1 施設管理等事業 環境創造センター交流棟の庁舎清掃、各種設備保守点検などを行う。</p> <p>2 交流棟教育・研修・交流事業 環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組を行う。 (1) 放射線や除染、環境回復に関する情報発信・研修事業 放射線や除染、環境回復に関するセミナーや講演、専門家派遣を実施し、知識の普及や情報発信を行う。 (2) サイエンスサポートプログラム事業 県内の高校が実施する理科教育やクラブ活動に対し、専門的サポートや科学に対する関心を促す企画を開催し、本県の環境回復・創造に携わる人材の育成につなげる。</p> <p>3 (新)交流棟企画運営・広報事業 環境や科学について触れる機会を広く創出するための取組を行う。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>(1) 交流棟運営事業 交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。</p> <p>(2) 交流棟イベント企画運営・広報事業 県民に環境や科学について広く触れていただく機会を創出するため、情報発信・教育・研修・交流を行う施設として交流棟を活用していただくために、環境や科学に関するイベント・企画展等を実施するほか、より効果的な交流棟の運営のため、ボランティア育成、関係者への意見聴取を行う。 また、交流棟におけるイベント等の広報活動を行う。</p> <p>(3) 体験研修等機器等整備事業 交流棟で実施する体験研修プログラムで使用する実験機材や学校における学習支援として貸出する学習機材を整備する。</p> <p>(4) (新) 交流棟利用促進事業 ア 三春町が運行する町営バスに係る費用の一部を負担し、環境創造センターへの公共交通手段を整備する。 イ 県外からの教育旅行等での交流棟の利用促進のため、他部局と連携して、東北6県及び隣接県の教育委員会並びに旅行代理店を訪問し、PR活動を実施する。</p> <p>4 交流棟学習支援事業 小学校団体の交流棟来館のために利用する貸切バスの料金を補助する。</p>
<p>⑤ 《重点》 【産廃税】【復興】 環境創造センター 附属施設管理運営 事業</p>	<p>24,122 (使用 150) (繰入 23,965) (諸収 7)</p>	<p>1 野生生物共生センター施設管理等事業 野生生物共生センター施設の維持管理を行う。</p> <p>2 野生生物共生センター企画運営事業 野生動物のモニタリング、環境教育等を実施する野生生物共生センターの企画運営を行う。</p> <p>3 猪苗代水環境センター施設管理等事業 猪苗代水環境センター施設の維持管理を行う。</p> <p>4 猪苗代水環境センター企画運営事業 猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水環境保全のため、県、関係市町村、関係団体等が一体となって調査研究、環境保全活動、環境学習等を行う。</p>
<p>⑥ 《重点》【復興】 環境放射線セン ター校正事業</p>	<p>64,874 (繰入 64,874)</p>	<p>環境放射線センター校正施設において、放射線測定機器の校正を行う。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑦原子力災害等復興 基金積立事業	14,493 (財収 14,493)	原子力災害等復興基金の債券運用利益を、今後の環境創造センターの運営費用に充当するために、原子力災害等復興基金に積み立てる。
⑧施設等管理経費	6,623	環境創造センター管理運営事業のうち、環境モニタリングに係るエリア（旧環境センターにおいて措置していた部分）の施設管理費用を計上し、適切な管理運営を行う。
合 計	926,881 (負担 43,871) (使用 1,349) (財収 15,931) (繰入 844,897) (諸収 3,870)	

5 良好な自然環境の保全（自然保護課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①自然保護対策事務 経費	9,596	<p>自然公園等の保護と適正な利用を総合的に推進するため、保護管理、巡視指導、自然とのふれあいを通じた自然保護思想の普及啓発等を行う。</p> <p>また、自然環境保全審議会を開催し、県の自然環境の保全に関する重要事項を審議する。</p> <p>1 自然保護指導員の設置 県内の自然公園等を巡回し、自然状態の把握、利用者指導などを行うため、115名を配置する。</p> <p>2 自然公園等の各種行為の規制、指導</p> <p>3 自然公園等の保全状況把握、学識経験者等による現地調査、保全計画の点検、標識の設置・管理等を行う。</p> <p>4 自然環境保全審議会の開催 県立自然公園、自然環境保全地域、野生鳥獣の保護等に関する重要事項を審議する。</p> <p>(1) 自然環境保全審議会全体会 1回 (2) 自然保護部会 2回 (3) 鳥獣保護部会 2回</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
②自然公園保護管理 適正化事業	7,200	<p>自然公園等の適正な保護管理と利用増進を図ることを目的として設立された関係団体の管理運営に参画するとともに、子どもたちが体験しながら自然とふれあい環境保全の大切さを学ぶための活動を支援する。</p> <p>1 自然公園美化清掃事業 福島県自然公園清掃協議会に対する応分の負担</p> <p>2 裏磐梯自然体験活動推進事業 裏磐梯ビジターセンターを管理運営する「裏磐梯ビジターセンター自然体験活動運営協議会」に対する応分の負担</p>
③【環境】 尾瀬地域保護適正 化事業	2,142 (繰入 1,085)	<p>本州最大の高層湿原を有する尾瀬国立公園の自然環境を保全し、適正な利用の増進を図るため各種施策を実施する。</p> <p>1 特殊植物等保全事業 尾瀬国立公園内の優れた自然環境を厳正に保全するため、貴重な植生の保護、荒廃した植生の復元を図る。</p> <p>(1) 尾瀬保護指導委員会の開催 (2) 植生復元作業の実施 (3) 環境等調査の実施</p> <p>2 尾瀬保護財団活動推進事業 尾瀬サミット、財団理事会・評議員会、ごみ持ち帰り運動等の公益財団法人尾瀬保護財団を中心として実施する諸活動を推進する。 なお、公益財団法人尾瀬保護財団へは職員を1名派遣している。</p> <p>3 (新) 第4次尾瀬総合学術調査(基礎研究)費事業 尾瀬に関わる行政や団体、研究者が約20年ぶりの総合学術調査を実施する経費の一部を負担する。</p>
④《重点》【環境】 【産廃税】 ふくしま子ども 自然環境学習推進 事業	22,174 (繰入 22,076) (諸収 4)	<p>子どもたちの生物多様性に対する意識の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を次世代に継承していくため、優れた自然環境を有する尾瀬において環境学習を実施する県内の小・中学校、特別支援学校にガイド料、交通費、宿泊費等の一部を支援する。</p>
合 計	41,112 (繰入 23,161) (諸収 4)	

6 自然とふれあう環境の整備（自然保護課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①自然公園管理経費	17,004	自然公園内等の県有公園施設を適正に維持、管理し、自然環境を保全しつつ快適で安全な利用促進を図る。
②〈主要〉 国立公園等施設整備事業	95,841 (国庫 49,100) (県債 41,800)	国立公園等の自然環境の保全及び適正な利用を促進するため、公園計画に基づき、公園施設の整備を図る。 1 自然公園施設整備事業 木道や案内標識等、公園施設の整備を行う。 2 (新) 自然公園施設災害復旧事業 自然災害により被災した公園施設の復旧を行う。
③【電源】 自然公園等施設整備事業補助金	44,112 (国庫 41,865)	自然公園等における優れた自然環境の保全とその利用増進を図るため、施設整備を行う市町村等に対して補助を行う。 1 自然公園等施設整備事業補助金 市町村が行う公園施設の整備に補助を行う。 2 (新) 民間山岳トイレ整備支援事業 民間が行う山岳入れの整備に補助を行う。
④【東北観光】 (新) 自然公園利用環境整備事業	5,106 (国庫 4,084)	国立公園等の自然環境を保全しつつ、外国人観光客の適正な利用を促進するため、公園計画に基づき、公園施設の整備を図る。
合 計	162,063 (国庫 95,049) (県債 41,800)	

7 野生動植物の保護及び管理（自然保護課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①狩猟行政事務経費	4,305 (手数 4,305)	狩猟免許試験、免許更新に係る事務及び本県に狩猟者登録を申請する者に対する登録証交付等を行う。
②狩猟者確保総合対策事業	6,930 (手数 4,930) (国庫 2,000)	狩猟者及び狩猟者団体への支援の強化を図り、新たな狩猟者の確保や技術の向上を図る。 1 広域連携・狩猟者技術研修事業 鳥獣の捕獲技術等に関する実践的な研修を実施する。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>2 狩猟事故防止・安全管理等事業 狩猟事故や法令違反防止のための研修会や普及啓発活動に対して支援を行う。</p> <p>3 狩猟免許試験（初心者）講習事業 新規に狩猟免許を取得する者に対して行う初心者講習会を支援する。</p> <p>4 第一種銃猟免許新規取得者支援事業 新規に第一種銃猟免許を取得した者の銃砲所持許可取得等に係る必要経費の一部を支援する。</p> <p>5 若手狩猟者確保事業 新規に免許取得した若年者に対して初年度必要経費の一部を支援する。</p> <p>6 銃猟初心者技術向上事業 新規に銃猟免許を取得した者の1年目の技術向上（射撃練習）に係る必要経費の一部を支援する。</p> <p>7 （新）認定鳥獣捕獲従事者育成事業 認定鳥獣捕獲従事者を対象に技術向上等を目的とした銃猟についての技術研修会を実施する。</p>
③傷病鳥獣保護事業	23,629 (諸収 52)	野生生物共生センターの運営及び傷病鳥獣の保護等を行う。 また、野生動物を取り巻く様々な課題に専門的見地から対応する「野生動物専門員」を配置し、生物多様性の保全及び人と野生動物との共生に向けた取組の充実を図る。
④鳥獣保護区等整備事業	476 (手数 476)	第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣の保護繁殖を図るため、鳥獣保護区等の計画的な指定と維持管理を行う。
⑤野生生物管理経費	19,153 (手数 130) (繰入 163)	野鳥保護の普及啓発のため、ポスターコンクールや野鳥の森の管理を実施する。 また、鳥獣保護管理事業の実施に関する事務を補助させるため、鳥獣保護管理員を配置する。
⑥野生動物保護管理事業	31,376 (手数 620) (国庫 20,388) (諸収 7)	農林水産業被害等をもたらすなど人とのあつれきを生じている野生動物について、モニタリングや生息状況調査等を実施し、被害対策や保護管理のための検討を行う。 1 野生動物保護管理事業 (1) ニホンザル、カワウのモニタリング調査 (2) カワウ保護管理協議会の開催及びニホンザル、ツキノワグマなどに関する野生鳥獣保護管理検討会の開催

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>2 尾瀬のニホンジカ対策事業 ニホンジカについては、尾瀬の湿原植生の攪乱が大きな問題となっていることから、「南会津尾瀬ニホンジカ対策協議会」が行う被害防除等対策事業の支援等により、尾瀬の貴重な湿原生態系や本県の優れた生物多様性の保全を図る。</p> <p>3 会津地域ツキノワグマ被害対策事業 「会津地域ツキノワグマ対策協議会」が行う被害対策を支援することにより、ツキノワグマの適正な保護管理を行う。</p> <p>4 指定管理鳥獣捕獲等事業 生息域が拡大してきているニホンジカについて、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して捕獲する。</p>
⑦野生鳥獣感染症対応事業	835	高病原性鳥インフルエンザの感染拡大防止や、人・家きんへの感染予防を図るため、野鳥に対するサーベイランスを行う。
⑧ふくしまの生物多様性保全支援事業	120	<p>ふくしまの豊かな生物多様性の保全や持続可能な利用を推進し、将来に継承するための各種事業を実施する。</p> <p>1 生物多様性保全の指標となる野生動植物のレッドリストの見直し</p> <p>2 野生動植物保護サポーター研修会の開催</p>
⑨植生復元事業	—	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施する。
⑩《重点》【健康】 野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	3,032 (繰入 3,032)	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、野生動物を含めた生態系への影響が懸念されていることから、食用となり得る主な狩猟鳥獣の放射性核種濃度調査を定期的、継続的に実施し、県民生活の安全・安心を確保する。
⑪《重点》【健康】 野生動物環境被害対策推進事業	41,565 (繰入 41,565)	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により野生生物に出荷制限等が指示されたことにより、捕獲圧が低下し生活環境や農林業への被害をもたらす有害獣となるおそれがあることから、野生生物の捕獲活動を促進して環境中の放射性物質の除去及び生活環境等の被害の軽減を図る。</p> <p>1 放射性物質による汚染度合が比較的高いイノシシの捕獲活動の促進</p> <p>2 適切な生態系の環境保全のための特定外来生物駆除の促進</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑫《重点》 鳥獣被害対策強化 事業	224,950 (国庫 120,620)	ツキノワグマやイノシシによる人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては、地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。 1 ツキノワグマ被害防止総合対策事業 ツキノワグマの被害を防ぐため地域ぐるみの総合的な被害防止対策を行う。 2 指定管理鳥獣捕獲等事業 農業等の被害が深刻化しているイノシシについて、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して捕獲する。 3 (新)新規狩猟者育成事業 将来の野生鳥獣被害対策の人材となる新規狩猟者の育成研修を行う。
合 計	356,371 (手数 10,461) (国庫 143,008) (繰入 44,760) (諸収 59)	

8 良好な景観の保全と継承（自然保護課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①景観形成推進事務 経費	495	地域の景観形成に大きな影響を与えるおそれのある大規模な建築行為等を対象とする事前届出制等、景観法及び福島県景観条例に基づく諸制度を適切に運用して、県土の特性を活かした優れた景観の保全と創造を図る。
②景観形成総合対策 事業	201	県民・事業者の自主的な景観形成活動や市町村等の景観形成関連事業の実施を支援するため、「景観アドバイザー」を派遣して技術的な指導・助言を行う。
合 計	696	

9 ダイオキシン類等化学物質対策の推進（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①【産廃税】 ダイオキシン類 発生源総合調査事 業	19,511 (繰入 19,511)	産業廃棄物焼却施設等のダイオキシン類発生源施設の立入調査を実施し、事業者に対する当該施設の適正管理等の指導を実施するとともに、当該施設による環境への影響を確認するため、環境中の大気や水質等の調査を実施する。
②【産廃税】 化学物質安全・ 安心社会づくり促 進事業	3,907 (繰入 3,907)	化学物質のリスクに関する専門的知識を有する外部講師等に、化学物質リスクコミュニケーションに関する専門的な知識等の普及を依頼することにより、産業廃棄物多量排出事業者等から排出される化学物質の排出量の削減を図るとともに、産業廃棄物処理業者に対する地域住民の不安感の払拭を図る。
合 計	23,418 (繰入 23,418)	

10 大気環境保全対策等の推進（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①大気汚染常時監視 事業	5,825	大気汚染常時監視システムにより大気汚染の状況を常時監視、酸性雨について継続的調査を行う。
②大気監視機器維持 管理事業	32,408	一般環境大気測定局、及び移動大気測定車に設置した測定機器について、保守点検、修繕等の維持管理を行う。
③【電源】 大気環境監視施設 整備事業	28,042 (国庫 28,042)	大気環境の常時監視に必要な測定機器等の計画的な整備、更新を行う。
④有害大気汚染物質 調査事業	2,031	有害大気汚染物質の大気中濃度を測定し、汚染状況を把握する。
⑤大気発生源監視 事業	1,007	ばい煙発生施設等のばい煙排出状況を検査するなど、大気汚染に係る事業場の監視、指導を行う。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑥大気・水質届出管理システム整備事業	486	法令及び条例に基づくばい煙発生施設等及び特定施設等の届出情報並びに立入検査結果等を一括管理するためのシステムを運用し、施設監視を効率的に行う。
⑦【産廃税】 アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	2,628 (繰入 2,627) (諸収 1)	石綿含有廃棄物の処理施設や建築物の解体工事現場等の周辺及び県内の一般環境の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。
⑧公害審査会運営事業	649 (手数 1)	公害審査会等を開催し、公害紛争のあっせん、調停及び仲裁を行う。
⑨公害苦情等対策事業	56	公害苦情の調査指導を行う。
⑩フロン対策事業	502 (手数 502)	フロン排出抑制法に基づく登録及びフロン類の適正回収等の指導を行う。
⑪大気汚染常時監視クラウド化事業	8,100	クラウドコンピュータ化した大気汚染常時監視システムの維持管理を行う。
⑫化学物質環境汚染実態調査事業	266 (国庫 266)	環境省からの委託を受け、小名浜港内の水質・底質の化学物質について調査を行う。
⑬(新) オフロード法に関する立入検査事業	1,020	オフロード法に関する苦情・通報等の立入検査業務を行う。
合 計	83,020 (手数 503) (国庫 28,308) (繰入 2,627) (諸収 1)	

1 1 騒音・悪臭防止対策の推進（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①騒音常時監視事業	1,409	評価対象道路（騒音に係る環境基準の類型指定地域内の幹線交通を担う道路）における自動車騒音調査を行い、国の面的評価システムを用いて面的な評価を行うことにより環境基準の維持達成状況を監視する。
②騒音・悪臭防止対策事業	369	東北新幹線及び高速自動車道の騒音・振動等の発生状況を調査し高速交通公害の防止対策を推進するとともに、市町村からの依頼により悪臭防止に係る指導、助言を行う。
合 計	1,778	

1 2 水質汚濁防止対策等の推進（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①【産廃税】 水環境調査指導費	36,277 (繰入 3,071) (手数 251)	1 水環境調査経費 公共用水域及び地下水について、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を定め、常時監視を実施し、結果を公表する。 また、水浴場の水質状況を把握し、必要に応じて所要の措置を講ずるとともに、結果を公表することにより水浴場の利用に資する。 2 土壌汚染対策経費 汚染土壌処理業許可申請及び指定調査機関の指定の申請に係る審査を行う。
②【産廃税】 産業廃棄物排出 事業場等に係る 水質保全対策事業	4,726 (繰入 4,726)	1 水質汚濁発生源監視事業 産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場等の水質汚濁に係る事業場の監視・指導を行う。 2 水質汚濁事故等緊急時対応事業 廃油の漏洩や廃液の流出など水質事故時における原因調査及び環境への影響調査を行う。 3 (新) 土壌汚染対策推進事業 土壌汚染に係る調査指導を実施し、土壌・地下水汚染の防止に資する。
合 計	41,003 (手数 251) (繰入 7,797)	

1.3 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策の推進（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業	1,007	国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる協議会が行う事業運営の負担金の支出及び協議会の事務を行う。
②〈主要〉【中山間】 【産廃税】 紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	35,665 (繰入 14,142)	猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に承継していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。 1 猪苗代湖水環境保全活動実践事業 プロジェクト会議を開催し、ボランティア相互の情報共有やボランティア活動のコーディネートを行うとともに、猪苗代湖北岸部の清掃活動、漂着水草回収、除じんスクリーンの設置、水草刈り取り船を活用した水生植物の回収などの活動を実施する。 2 猪苗代湖流域負荷低減対策実践事業 流入負荷低減対策として窒素・りん除去型浄化槽の整備促進を図る。 3 猪苗代湖水環境保全対策調査事業 大腸菌群数超過対策のための調査や湖沼における難分解性有機物調査、裏磐梯湖沼五色沼湖沼群の環境調査などを実施し、猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水質改善に向けた検討を行う。
③〈主要〉【環境】 窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト	167 (繰入 167)	窒素りん除去型浄化槽管理者、浄化槽維持管理業者、浄化槽工事業者等を対象とした浄化槽維持管理講習会の開催などにより、同浄化槽の更なる普及拡大と適性維持管理の推進を図る。
合 計	36,839 (繰入 14,309)	

1.4 条例施行事務費（水・大気環境課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
経常事務経費	3,170	「福島県生活環境の保全等に関する条例」及び「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」に関する市町村への事務の委任に対して事務費を交付する。

(3) 環境保全総室

○ 事 務 分 掌

【一般廃棄物課】

- (1) 廃棄物対策の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 一般廃棄物処理の指導に関すること。
- (3) 一般廃棄物処理施設整備事業に関すること。
- (4) 災害廃棄物の処理に関すること。
- (5) 浄化槽の設置及び維持管理に関すること。
- (6) 浄化槽整備事業に関すること。
- (7) 浄化槽保守点検業者に関すること。
- (8) ごみ減量化・リサイクルの推進に関すること。
- (9) 廃棄物再生事業者の登録に関すること。
- (10) 容器包装リサイクルに関すること。
- (11) 家電リサイクルに関すること。
- (12) 使用済小型電子機器等のリサイクルに関すること。
- (13) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関すること（一般廃棄物に係るものに限る。）。
- (14) (公社) 福島県浄化槽協会に関すること。
- (15) (一財) 福島県いわき処分場保全センターに関すること。
- (16) 総室の庶務及び予算に関すること。

【産業廃棄物課】

- (1) 産業廃棄物の適正処理の推進に関すること。
- (2) 産業廃棄物処理施設の設置許可に関すること。
- (3) 産業廃棄物処理業の許可に関すること。
- (4) 福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例に関すること。
- (5) 産業廃棄物の適正処理に係る普及啓発に関すること。
- (6) 産業廃棄物処理指導要綱に関すること。
- (7) 産業廃棄物の不法投棄防止対策に関すること。
- (8) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理の推進に関すること。
- (9) 自動車リサイクルに関すること。
- (10) 建設リサイクルに関すること（特定建設資材廃棄物の再資源化等に係るものに限る。）。
- (11) 放射性物質により汚染された廃棄物処理の調整に関すること。
- (12) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関すること（産業廃棄物に係るものに限る。）。
- (13) (一社) 福島県産業廃棄物協会に関すること。

【中間貯蔵施設等対策室】

- (1) 中間貯蔵施設に関する事。
- (2) 放射性物質汚染対処特別措置法第19条に規定する指定廃棄物に関する事。
- (3) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。

【除染対策課】

- (1) 除染対策基金（県民健康管理基金（除染対策））に関する事。
- (2) 除染対策の推進に関する事。
- (3) 除染技術の評価・研究に関する事。
- (4) 除去土壌等の仮置場に関する事。
- (5) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行に関する事（除染等の措置に係るものに限る。）。

○ 事業計画

1 一般廃棄物処理対策の指導（一般廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①一般廃棄物処理施設指導監督事業	382 (手数 382)	市町村等における一般廃棄物処理の適正化を図るため、法に基づき、一般廃棄物処理施設の立入検査を行い、処理施設の維持管理の徹底を図る。 また、最終処分場からの放流水、周縁地下水のダイオキシン類を検査し、ダイオキシン類対策を踏まえた一般廃棄物最終処分場の適正管理を指導する。
②一般廃棄物適正処理指導事業	310 (手数 310)	市町村等における一般廃棄物処理の状況を調査するとともに一般廃棄物の適正化処理に係る普及啓発等を行い、今後の一般廃棄物の適正処理に資する。
③廃棄物処理施設課題検討会事業	190 (手数 190)	廃棄物が放射性物質に汚染されていることにより、災害廃棄物や焼却灰の処理が進まないことについて、関係者で情報を共有するとともに、抱えている課題について検討し、処理の促進を図る。
④災害等廃棄物処理事業	—	市町村等が実施する災害等廃棄物処理事業の現地調査・補助金の支出及び繰越に係る事務を行う。
⑤東日本大震災廃棄物処理基金積立事業	534 (財収 534)	市町村等が行う東日本大震災に係る災害廃棄物処理を支援する福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金の積立管理を行う。
⑥《重点》【廃棄物】 災害廃棄物処理基金事業	445,792 (繰入 445,792)	市町村等が行う東日本大震災に係る災害廃棄物処理の費用に対して、国の補助金に上乗せして、東日本大震災災害廃棄物処理基金から補助金を交付する。
⑦【産廃税】 3R総合推進事業	2,965 (繰入 2,965)	<ol style="list-style-type: none"> 1 リデュース・リサイクル推進事業 一般家庭を対象に、ごみ及び資源物の排出量を記録、報告してもらうことにより、ごみ減量化に取り組むきっかけ作りを行う。 2 リユース推進事業 イベント等において、使い捨て食器に代わり、リユース食器を使用した場合に食器賃借経費の半額を補助することにより、リユースに対する意識啓発を図る。 3 食品ロス削減推進事業 県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。
合 計	450,173 (手数 882) (財収 534) (繰入 448,757)	

2 浄化槽維持管理指導の推進（一般廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
浄化槽保守点検業者登録指導事業	177 (手数 177)	浄化槽法及び福島県浄化槽保守点検業者登録条例に基づく登録、指導を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進する。

3 廃棄物処理施設の整備促進（一般廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①〈主要〉 浄化槽設置整備事業	140,754	家屋の改修等に伴い合併処理浄化槽に転換する者に対し、市町村が設置費用等を助成する場合、その費用の一部を補助する。
②〈主要〉 浄化槽市町村整備推進支援事業	15,255	市町村が自ら設置主体となり、浄化槽整備を行う場合、その費用の一部を補助する。
③廃棄物処理施設整備指導監督事業	192 (手数 96) (国庫 96)	市町村・一部事務組合が行う廃棄物処理施設整備事業に関する指導監督を行うとともに、市町村が行う浄化槽整備事業の指導監督を行う。
合 計	156,201 (手数 96) (国庫 96)	

4 産業廃棄物適正処理の推進（産業廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①産業廃棄物適正処理指導等事業	13,703 (手数 13,703)	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業廃棄物適正処理指導 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物の適正処理の推進を図る。 2 廃棄物行政実務研修 産業廃棄物処理施設などに係る専門的な知識に関する実務研修を実施する。 3 多量排出事業者処理計画策定指導 産業廃棄物の適正処理並びに再生利用を推進するため、多量に産業廃棄物を排出する事業者に対して、廃棄物処理法第12条第9項に基づく「産業廃棄物の処理に関する計画」策定等に関する指導を行う。

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
		<p>4 産業廃棄物技術検討会開催 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物焼却施設又は最終処分場の設置許可申請の審査に当たって、専門的知識を有する者の意見を聴くために技術検討会を開催する。</p> <p>5 不適正保管事案調査 不法投棄現場からの浸出水等の水質モニタリングや、不法投棄の通報があった場合の速やかな現地調査等の現場応急対応を行い、周辺環境への影響の防止や最小化を図る。</p>
②代執行費用求償事業	255 (手数 255)	いわき市沼部町、四倉町、広野町及び川俣町で行った代執行の費用を滞納処分により徴収するため、財産調査、搜索、差押え等を行う。
③処理業許可申請調査指導事業	1,972 (手数 1,972)	産業廃棄物処理業許可申請、施設設置許可申請等に対して、当該法人等に対する調査や現地立入等を実施し、適正処理の推進を図る。
④自動車リサイクル許可登録等事業	422 (手数 422)	自動車リサイクル法に基づく許可・登録事務を行うとともに、許可・登録業者に対する指導を実施する。
⑤【産廃税】 PCB廃棄物適正処理事業	32,823 (手数 2,442) (繰入 18,607) (諸収 43)	<p>1 PCB廃棄物処理広域協議会 北海道PCB廃棄物処理事業に係る広域協議会に参画し、PCB廃棄物の安全かつ適正な広域処理を推進する。</p> <p>2 PCB廃棄物保管事業者等指導事業 PCB廃棄物の適正保管・処理を指導する。</p> <p>3 PCB廃棄物処理基金への拠出 PCB廃棄物の処理を促進するため、国及び地方公共団体の拠出により創設される基金に対して拠出する。</p>
⑥〈主要〉【産廃税】 産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	73,289 (繰入 73,289)	<p>産業廃棄物排出事業者等が実施する排出抑制等を目的とした先進性等のある施設設備の整備に対して支援する。</p> <p>また、産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査・研究や産業廃棄物処理施設に対する理解促進のための施設設備の整備等に対して支援する。</p>
⑦【産廃税】 産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	8,237 (繰入 8,234) (諸収 3)	産業廃棄物処理業者の許可情報をデータベース化し利活用するとともに、その一部について事業者情報としてインターネットにより公表する。
⑧【産廃税】 産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	23,048 (繰入 22,995) (諸収 53)	<p>1 産業廃棄物排出処理状況確認調査 県内の産業廃棄物の発生から最終処分までの流れを調査し、産業廃棄物の適正処理推進のための施策に資する。</p> <p>2 産業廃棄物管理票報告書等整理事業 産業廃棄物排出事業者から提出された報告書の受付、整理及び内容確認等を行う。</p>

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
⑨【産廃税】 ダイオキシン類等 有害物質安全確認 調査事業	7,892 (繰入 7,892)	中間処理業者が販売する中間処理物、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻や処分場からの放流水について、ダイオキシン類の調査を行う。
⑩【産廃税】 産業廃棄物処理業 務研修会開催事業	5,291 (繰入 5,291)	1 産業廃棄物処理業務研修会開催 産業廃棄物排出事業者や処理業者を対象に、廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等についての知見を広めるための研修会を開催する。 2 電子マニフェスト操作説明会 産業廃棄物排出事業者及び処理業者に対して、電子マニフェストの操作説明会を開催し、優良産廃処理業者の認定基準の1つである電子マニフェストの導入を支援する。
⑪【産廃税】 産業廃棄物税交付 事業	25,000 (繰入 25,000)	中核市（郡山市、いわき市）が行う管轄地域内における産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対して交付金を交付する。
⑫（新）《重点》 【加速化】 帰還に向けた放射 線不安対策事業	13,084 (国庫 13,084)	避難指示区域（旧区域を含む）において、放射能汚染への不安を抱える住民等からの相談対応や線量測定等を実施し、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を行うことにより、住民等の不安を払拭する。
⑬（新） 旧産業廃棄物最終 処分場埋立法面改 修事業	6,600	県が過去に代執行により押え盛土工事を実施した旧最終処分場の法面に浸食が生じているため、改修工事を行い、浸食の対策を行う。
⑭産業廃棄物税基金 積立事業	409,176 (財収 82)	産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他適正な処理の促進に関する事業を実施するため、産業廃棄物税基金を積み立てる。
合 計	620,792 (手数 18,794) (国庫 13,084) (財収 82) (繰入 161,308) (諸収 99)	

5 産業廃棄物不法投棄防止対策の推進（産業廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①〈主要〉【産廃税】 不法投棄防止総合 対策事業	85,225 (繰入 85,183) (諸収 42)	<p>1 産業廃棄物不法投棄監視 不法投棄監視員（各市町村に設置）や警備会社への監視委託、監視カメラの設置、ヘリコプターやドローンによる上空からの調査など、様々な方法を用いて、産業廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見及び不法投棄された産業廃棄物の適正な処理を促進する。</p> <p>2 不法投棄防止啓発 産業廃棄物の適正な運搬、処理を確保するため、路上での運搬車両の指導及び啓発を行う。 また、不法投棄に対する意識を高めるため啓発用パンフレット等を地域住民へ配布して啓発を行う。</p> <p>3 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業 不法投棄防止の監視体制づくりを目的とした事業を行う地域住民団体等を支援する。</p>
合 計	85,225 (繰入 85,183) (諸収 42)	

6 原状回復の支援（産業廃棄物課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①原状回復支援事業	19,159 (手数 18,770) (諸収 389)	<p>1 原状回復支援事業補助 いわき市が実施するいわき市沼部町の不法投棄事案及び四倉町の不適正保管廃棄物事案に係る原状回復事業に対し補助を行うことにより原状回復の促進を図る。</p> <p>2 原状回復支援事業の出えん金の返還 代執行に際して交付された出えん金を（公財）産業廃棄物処理振興財団に返還する。</p>
合 計	19,159 (手数 18,770) (諸収 389)	

7 放射性物質汚染廃棄物処理の推進（中間貯蔵施設等対策室）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
《重点》【産廃税】 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	40,107 (繰入 40,087) (諸収 20)	<p>県内に保管されている汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の不安払拭など様々な施策を実施する。</p> <p>1 放射性物質安全確認調査事業 産業廃棄物処理施設や汚染廃棄物の保管施設における環境放射線モニタリングの実施や、産業廃棄物焼却施設等の排ガスや産業廃棄物最終処分場の排水等の放射性物質濃度検査を実施するとともに、市町村等が行う環境放射線モニタリング経費等を支援する。</p> <p>2 放射能濃度分析機器等支援事業 産業廃棄物処理業者等が整備する放射線監視施設に対して支援する。</p> <p>3 汚染廃棄物処理リスクコミュニケーション事業 汚染廃棄物処理に関する住民説明会等へ講師として専門家を派遣する。 また、保管事業者が周辺住民等への説明を行うにあたって参考となる研修会の開催や、アドバイスを行う専門家の派遣等を行う。</p> <p>4 汚染廃棄物処理推進事業 汚染廃棄物処理施設の確保や汚染廃棄物処理に関する市町村等理解のため、市町村等との意見交換等を国と連携して実施する。 また、汚染廃棄物処理施設の設置申請の審査の際に、専門家を委員とする組織により技術的な検討を行う。</p> <p>5 汚染廃棄物処理状況確認事業 汚染廃棄物の埋立処分を行う管理型処分場について、埋立処分作業の状況確認等を行い、適切に汚染廃棄物の処理が行われているか確認するとともに、結果をHPで公表することにより、事業者へ管理の徹底を促す。</p>

8 中間貯蔵施設の安全・安心の確保（中間貯蔵施設等対策室）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①中間貯蔵施設等対策事業	1,166	中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町に職員を各1名駐在させ、地元の意向を踏まえた国との調整を行う。
②《重点》 中間貯蔵施設等周辺地域安全確保事業	6,133	国が実施する除去土壌・汚染廃棄物の輸送・保管等の事業について、県が安全確認を行う。 また、確認した結果についてHPで公表する。
合 計	7,299	

9 除染の推進（除染対策課）

事業名	予算額 (単位：千円)	内 容
①【除染】 除染対策事務費	6,811 (繰入 6,811)	原子力発電所事故により生じた放射性物質による汚染への不安を解消し、県民の安全で安心な生活を確保できるよう、事務・事業の円滑な執行を図る。
②《重点》【健康】 【除染】 市町村除染対策支援事業	222,251,290 (繰入 222,251,281) (諸収 9)	放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が策定した除染実施計画により実施する除去土壌等の適正保管や搬出等を行うほか、市町村等が行う線量低減化活動を総合的に支援する。 1 市町村除染対策支援事業 汚染状況重点調査地域の指定を受けた市町村が、除染実施計画に基づき実施する除去土壌等の適正保管や搬出等に関する経費などを支援する。 2 線量低減化支援事業 除染実施区域外や市町村による面的除染実施後も局所的に線量が高い箇所等において、線量低減を図るための事業実施に係る経費を交付する。
③《重点》【除染】 除染対策推進事業	7,198,893 (繰入 7,198,884) (諸収 9)	放射性物質汚染対処特措法により市町村が策定した除染実施計画に基づいて、県管理施設に保管されている除去土壌等の掘り起こしや搬出等を実施する。
④《重点》【健康】 【除染】 除染推進体制整備事業	103,443 (繰入 103,434) (諸収 9)	仮置場の適正な維持管理等を行うため、事業者等の育成・技術的支援等を実施する。
⑤除染対策基金積立事業	117,720,384 (国庫 117,702,728) (財収 17,656)	市町村が策定する除染実施計画による除去土壌等の適正保管や搬出等を行うため、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金及び資金運用により発生する利子を除染対策基金に積み立てる。
合 計	347,280,821 (国庫 117,702,728) (財収 17,656) (繰入 229,560,410) (諸収 27)	

5 資 料

○ 関係法令・所管条例等

課室名	法律名等	法律番号	省庁名 最終改定
生活環境総務課	環境基本法	平成 5年 法律第 91号	環境省
	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	平成15年 法律第130号	財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
	福島県環境審議会条例	平成 6年 条例第 59号	H14. 3. 26
	福島県環境基本条例	平成 8年 条例第 11号	H25. 3. 26
消費生活課	消費者基本法	昭和43年 法律第 78号	消費者庁
	不当景品類及び不当表示防止法	昭和37年 法律第134号	消費者庁
	消費生活用製品安全法	昭和48年 法律第 31号	経済産業省・消費者庁
	特定商取引に関する法律	昭和51年 法律第 57号	経済産業省・消費者庁
	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	平成 4年 法律第 53号	経済産業省
	消費生活協同組合法	昭和23年 法律第200号	厚生労働省
	割賦販売法	昭和36年 法律第159号	経済産業省・消費者庁
	家庭用品品質表示法	昭和37年 法律第104号	経済産業省・消費者庁
	電気用品安全法	昭和36年 法律第234号	経済産業省・消費者庁
	製造物責任法	平成 6年 法律第 85号	消費者庁
	消費者契約法	平成12年 法律第 61号	消費者庁
	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	昭和48年 法律第 48号	消費者庁
	国民生活安定緊急措置法	昭和48年 法律第121号	消費者庁
	消費者安全法	平成21年 法律第 50号	消費者庁
	消費者教育の推進に関する法律	平成24年 法律第 61号	消費者庁
	福島県民の消費生活の安定及び向上に関する条例	昭和52年 条例第 39号	H25. 7. 9
	福島県民の消費生活の安定及び向上に関する条例施行規則	昭和52年 規則第 46号	H20. 3. 31
	福島県消費生活センター条例	昭和47年 条例第 21号	H28. 3. 25
	福島県消費生活センター条例施行規則	昭和47年 規則第 15号	H28. 3. 25
福島県消費者行政活性化基金条例	平成21年 条例第 2号	H27. 10. 13	
男女共生課	男女共同参画社会基本法	平成11年 法律第 78号	内閣府
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	平成13年 法律第 31号	内閣府・厚生労働省・警察庁・法務省
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	平成12年 法律第147号	法務省
	犯罪被害者等基本法	平成16年 法律第161号	内閣府等
	福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例	平成14年 条例第 17号	
	福島県男女共同参画審議会規則	平成14年 規則第 68号	H27. 3. 20

課室名	法律名等	法律番号	省庁名 最終改定
男女共生課	福島県男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民等からの申出の処理に関する規則	平成14年 規則第 69号	
	福島県男女共生センター条例	平成12年 条例第 19号	H25. 12. 20
	福島県男女共生センター条例施行規則	平成12年 規則第184号	H17. 8. 30
生活交通課	道路運送法	昭和26年 法律第183号	国土交通省
	鉄道軌道整備法	昭和28年 法律第169号	国土交通省
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	平成19年 法律第 59号	国土交通省
	特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	平成21年 法律第 64号	国土交通省
	運輸事業の振興の助成に関する法律	平成23年 法律第101号	総務省
	交通政策基本法	平成25年 法律第 92号	国土交通省
	交通安全対策基本法	昭和45年 法律第110号	内閣府
	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	昭和55年 法律第 87号	内閣府
	福島県会津鉄道運営助成基金条例	昭和62年 条例第 13号	H17. 7. 12
	福島県只見線復旧復興基金条例	平成25年 条例第 81号	H25. 12. 20
	福島県交通安全対策会議条例	昭和45年 条例第 52号	H17. 10. 18
自動車運転代行の業務の適正化に関する法律	平成13年 法律第 57号	国土交通省	
旅券室	旅券法	昭和26年 法律第267号	外務省
	東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律	平成23年 法律第 64号	外務省
	福島県一般旅券発給申請等手数料条例	平成12年 条例第 1号	H26. 3. 20
	福島県旅券法に係る事務処理の特例に関する条例	平成28年 条例第 92号	H28. 12. 26
環境共生課	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成10年 法律第117号	環境省
	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	昭和63年 法律第 53号	環境省
	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	昭和54年 法律第 49号	経済産業省
	循環型社会形成推進基本法	平成12年 法律第110号	環境省
	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	平成12年 法律第100号	環境省
	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	平成19年 法律第 56号	環境省
	環境影響評価法	平成 9年 法律第 81号	環境省
	福島県環境保全基金条例	平成 2年 条例第 31号	H24. 3. 21
	福島県循環型社会形成に関する条例	平成17年 条例第 26号	H26. 3. 25
	福島県地球温暖化対策等推進基金条例	平成21年 条例第 84号	H28. 3. 11
	福島県環境影響評価条例	平成10年 条例第 64号	H24. 12. 28
	福島県環境影響評価条例施行規則	平成11年 規則第 69号	H27. 8. 7
	福島県環境影響評価審査会規則	平成10年 規則第101号	H24. 3. 23
福島県環境創造センター条例	平成27年 条例第115号		

課室名	法律名等	法律番号	省庁名 最終改定
自然保護課	自然公園法	昭和32年 法律第161号	環境省
	自然環境保全体法	昭和47年 法律第 85号	環境省
	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	平成 4年 法律第 75号	環境省
	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	平成14年 法律第 88号	環境省
	自然再生推進法	平成14年 法律第148号	環境省
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	平成16年 法律第 78号	環境省
	生物多様性基本法	平成20年 法律第 58号	環境省
	景観法	平成16年 法律第110号	国土交通省
	エコツアーリズム推進法	平成19年 法律第105号	環境省
	福島県自然環境保全条例	昭和47年 条例第 55号	H22. 10. 8
	福島県自然環境保全条例施行規則	昭和47年 規則第 73号	H27. 3. 24
	福島県立自然公園条例	昭和33年 条例第 23号	H22. 10. 8
	福島県立自然公園条例施行規則	昭和33年 条例第 41号	H27. 8. 28
	福島県野生動植物の保護に関する条例	平成16年 条例第 23号	
	福島県野生動植物の保護に関する条例施行規則	平成17年 規則第 21号	H26. 2. 7
	福島県野生動植物の保護に関する条例第2条第2項の特定希少野生動植物を定める規則	平成17年 規則第 22号	
	福島県鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行条例	平成11年 条例第 59号	H29. 3. 24
	福島県鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則	平成15年 規則第 60号	H27. 3. 24
	福島県鳥獣保護管理員規程	昭和38年 訓令第 32号	H27. 3. 24
	福島県景観条例	平成10年 条例第 13号	H24. 3. 21
福島県景観条例施行規則	平成10年 規則第 84号	H21. 8. 14	
福島県景観審議会規則	平成10年 規則第 22号	H24. 3. 23	
水・大気環境課	大気汚染防止法	昭和43年 法律第 97号	環境省
	水質汚濁防止法	昭和45年 法律第138号	環境省
	土壌汚染対策法	平成14年 法律第 53号	環境省
	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	昭和45年 法律第139号	農林水産省・環境省
	騒音規制法	昭和43年 法律第 98号	環境省
	振動規制法	昭和51年 法律第 64号	環境省
	悪臭防止法	昭和46年 法律第 91号	環境省
	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律	平成 2年 法律第 55号	環境省
	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	平成 6年 法律第 9号	農林水産省・環境省
	ダイオキシン類対策特別措置法	平成11年 法律第105号	環境省

課室名	法律名等	法律番号	省庁名 最終改定
水・大気環境課	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成11年 法律第 86号	経済産業省・環境省
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	平成13年 法律第 64号	経済産業省・環境省
	公害紛争処理法	昭和45年 法律第108号	総務省
	石綿による健康被害の救済に関する法律	平成18年 法律第 4号	厚生労働省・環境省等
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	昭和46年 法律第107号	経済産業省・環境省等
	特定特殊自動車排ガスの規制等に関する法律	平成17年 法律第 51号	環境省・経済産業省・国土交通省
	福島県生活環境の保全等に関する条例	平成 8年 条例第 32号	H22. 12. 17
	福島県生活環境の保全等に関する条例施行規則	平成 8年 規則第 75号	H28. 3. 25
	大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例	昭和50年 条例第 18号	H28. 10. 18
	福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例	平成14年 条例第 23号	H24. 3. 21
	福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例施行規則	平成14年 規則第149号	H26. 3. 4
	福島県土壌汚染対策法関係手数料条例	平成21年 条例第 85号	H27. 3. 24
	福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例	平成15年 条例第 17号	H23. 3. 18
	福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例施行規則	平成16年 規則第 10号	H23. 3. 31
	福島県フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律関係手数料条例	平成13年 条例第 86号	H27. 3. 24
	福島県公害紛争処理条例	昭和45年 条例第 50号	H19. 10. 16
福島県公害紛争処理条例施行規則	昭和45年 規則第108号	H3. 3. 30	
福島県公害審査会規則	昭和46年 規則第 5号	H24. 3. 23	
一般廃棄物課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	昭和45年 法律第137号	環境省
	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法	平成23年 法律第 99号	環境省
	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年 法律第110号	環境省
	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	昭和50年 法律第 31号	環境省
	浄化槽法	昭和58年 法律第 43号	環境省
	資源の有効な利用の促進に関する法律	平成 3年 法律第 48号	経済産業省・環境省
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	平成 7年 法律第112号	財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省
	特定家庭用機器再商品化法	平成10年 法律第 97号	経済産業省・環境省
	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	平成24年 法律第 57号	経済産業省・環境省
	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	平成12年 法律第116号	農林水産省・環境省
	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律	平成21年 法律第 82号	環境省
	福島県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則	平成 6年 規則第 6号	H26. 3. 14
	福島県廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係手数料条例	平成12年 条例第 31号	H23. 3. 18
福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金条例	平成24年 条例第 5号	H27. 3. 24	

課室名	法律名等	法律番号	省庁名 最終改定
一般廃棄物課	福島県浄化槽保守点検業者登録条例	昭和60年 条例第 36号	H23. 12. 28
	福島県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則	昭和60年 規則第 50号	H27. 10. 2
	福島県浄化槽法施行条例	平成11年 条例第 60号	H17. 12. 26
	福島県浄化槽法施行細則	昭和60年 規則第 59号	H20. 3. 31
産業廃棄物課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	昭和45年 法律第137号	環境省
	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	平成 4年 法律第 62号	環境省
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	平成13年 法律第 65号	環境省
	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	平成15年 法律第 98号	環境省
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	平成12年 法律第104号	国土交通省・環境省
	使用済自動車の再資源化等に関する法律	平成14年 法律第 87号	経済産業省・環境省
	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年 法律第110号	環境省
	福島県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則	平成 6年 規則第 6号	H26. 3. 14
	福島県廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係手数料条例	平成12年 条例第 31号	H23. 3. 18
	福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例	平成15年 条例第 17号	H23. 3. 18
	福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例施行規則	平成16年 規則第 10号	H23. 3. 31
	福島県使用済自動車の再資源化等に関する法律関係手数料条例	平成16年 条例第 22号	
	福島県産業廃棄物税基金条例	平成18年 条例第 15号	H27. 12. 28
対策室 中間貯蔵	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年 法律第110号	環境省
	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法	平成15年 法律第 44号	環境省
対策課 除染	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年 法律第110号	環境省
	福島県民健康管理基金条例	平成23年 条例第 83号	

○ 関係団体・出資団体

平成29年3月1日現在

1 生活環境総室

(1) 消費生活課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資割合
	役職名	氏名			
福島県金融広報委員会	会長	中尾根 康宏	〒960-8614 福島市本町6-24 日本銀行福島支店内	(024) 521-6355	—
福島県消費者団体連絡協議会	会長	細谷 寿江	—	—	—
福島県消費者ネットワーク	会長	—	〒960-8105 福島市仲間町4-8 ラコパふくしま4F 県生活協同組合連合会内	(024) 522-5334	—

(2) 男女共生課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資割合
	役職名	氏名			
福島県女性団体連絡協議会	会長	鈴木 二三子	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県男女共生課内	(024) 521-7188	—

(3) 生活交通課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資割合
	役職名	氏名			
(公社)福島県バス協会	会長	松本 順	〒960-8165 福島市吉倉字吉田40 県自動車会館内	(024) 546-1478	—
(公社)福島県トラック協会	会長	渡邊 泰夫	〒960-0231 福島市飯坂町平野字若狭小屋32	(024) 558-7755	—
(一社)福島県タクシー協会	会長	高橋 良和	〒960-8165 福島市吉倉字吉田40 県自動車会館内	(024) 546-2028	—
福島県鉄道活性化対策協議会	会長	内堀 雅雄	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県生活交通課内	(024) 521-7158	—
福島県会津線等対策協議会	会長	内堀 雅雄	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県生活交通課内	(024) 521-7158	—
(公財)福島県交通遺児奨学基金協会	理事長	内堀 雅雄	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県生活交通課内	(024) 521-7158	—
福島県交通対策協議会	会長	内堀 雅雄	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県生活交通課内	(024) 521-7158	—
福島県交通安全母の会連絡協議会	会長	齋藤 和子	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県生活交通課内	(024) 521-7158	—

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資 割合
	役職名	氏名			
福島県交通教育専門員連絡協議会	会長	五十嵐 美智子	〒963-8601 郡山市朝日一丁目23-7 郡山市市民安全課内	(024) 924-2151	—
阿武隈急行(株)	代表取締役社長	曾根 幹夫	〒976-0773 伊達市梁川町字五反田100-1	(024) 577-7132	28.0%
会津鉄道(株)	代表取締役社長	大石 直	〒965-0853 会津若松市材木町1-3-20	(0242) 28-5885	31.7%
野岩鉄道(株)	代表取締役社長	佐久間 弘之	〒321-2521 栃木県日光市藤原326-3	(0288) 77-3300	26.3%
福島臨海鉄道(株)	代表取締役社長	萩原 正之	〒971-8101 いわき市小名浜字辰巳町38-10	(0246) 92-3230	29.7%

(4) 国際課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資 割合
	役職名	氏名			
(公財)福島県国際交流協会	理事長	今野 順夫	〒960-8103 福島市舟場町2-1 舟場町分館	(024) 524-1315	59.6%
(公財)日本国際連合協会福島県本部	本部長	関 和彦	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県国際課内	(024) 521-7182	—
(一財)自治体国際化協会	会長	山田 啓二	〒102-0083 東京都千代田区麴町1-7 相互半蔵門ビル1, 6, 7階	(03) 5213-1730	—
(一財)自治体国際化協会福島県支部	支部長	関 和彦	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県国際課内	(024) 521-7182	—
(独)国際協力機構二本松青年海外協力隊訓練所	所長	洲崎 毅浩	〒964-8558 二本松市永田字長坂4-2	(0243) 24-3200	—
ふくしま青年海外協力隊の会	会長	上野 健一	—	—	—
福島県青年海外協力隊を支援する会	会長	須佐 喜夫	〒963-8005 郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所内	(024) 921-2600	—
福島県海外移住家族会	会長	遠藤 忠一	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県国際課内	(024) 521-7183	—

2 環境共生総室

(1) 環境共生課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資 割合
	役職名	氏名			
福島県地球温暖化防止活動 推進センター	センター 一長	鈴木 浩	〒960-8043 福島市中町8-2 自治会館7階 特定非営利活動法人 超学際的研究機構内	(024) 525-8892	—
福島県クリーンふくしま運 動推進協議会	会 長	猪狩 正明	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県環境共生課内	(024) 521-7248	—

(2) 自然保護課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資 割合
	役職名	氏名			
福島県自然公園清掃協議会	会 長	小林 香	〒960-2262 福島市在庭坂石方1-4 吾妻・浄土平自然情報セン ター内 一般財団法人自然 公園財団浄土平支部内	(024) 591-3600	—
(一社)福島県猟友会	会 長	阿部 多一	〒960-8141 福島市渡利字七社宮102-1	(024) 523-0053	—
(一財)休暇村協会	理事長	中島都志明	〒110-8601 東京都台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	(03) 3845-8651 (代表)	2.0%
(一財)自然公園財団	理事長	熊谷 洋一	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2 -2-31 第36荒井ビル2階	(03) 3556-0818	1.9%
(公財)尾瀬保護財団	理事長	大澤 正明 (群馬県知事)	〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1	(027) 220-4431	19.3%

(3) 水・大気環境課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資 割合
	役職名	氏名			
(一社)福島県フロン回収事 業協会	代表理事 会長	色摩 啓司	〒960-8162 福島市南町449	(024) 544-1838	—
猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環 境保全対策推進協議会	会 長	尾形 淳一	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県水・大気環境課内	(024) 521-7258	—

3 環境保全総室

(1) 一般廃棄物課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資割合
	役職名	氏名			
(公社)福島県浄化槽協会	会長	大河原 正一	〒960-8055福島市野田町1-1 6-35	(024) 531-1 778	—
福島県環境整備協同組合連 合会	会長	岡 光義	〒973-8408いわき市内郷高 坂町大町 138-2 環整会館内	(0246) 27-8 818	—
(一財)福島県いわき処分場 保全センター	理事長	尾形 淳一	〒960-8681 福島市杉妻町2-16 県一般廃棄物課内	(024) 522-2258	33.1%

(2) 産業廃棄物課

団体等名称	代表者		所在地 住所	電話番号	県出資割合
	役職名	氏名			
(一社)福島県産業廃棄物協 会	会長	佐藤 俊彦	〒960-8043 福島市中町4-20 みんゆうビル4階405号室	(024) 524-1953	—
(独)環境再生保全機構 (PCB処理基金拠出関連)	理事長	福井 光彦	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セント ラルタワー8階	(044) 520-9613	—
(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	理事長	樋口 成彬	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2丁目 6-1 堀内ビルディング3階	(03) 3526-0155	0.3%
(公財)日本産業廃棄物処理 振興センター	理事長	岡澤 和好	〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麴町スクエア7階	(03) 5275-7111	—
(公財)自動車リサイクル促 進センター	理事長	郡 篤 孝	〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館11階	(03) 5733-8300	—
(一社)自動車再資源化協力 機構	代表理 事	阿部 知和	〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館16階	(03) 5405-6150	—

○ 附 属 機 関 等

【審 議 会 等】

平成29年3月1日現在

名 称	根拠法令等	事 項	女性委員の割合 (%)	担当課室
福島県環境審議会	環境基本法	福島県の区域における環境の保全に関する基本的事項の調査審議等	40.9	生活環境 総務課
福島県消費生活審議会	福島県民の消費生活の安定及び向上に関する条例	消費生活の安定及び向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項等について調査又は審議 消費者苦情の斡旋、調停及び訴訟資金の貸付の審査	43.8	消費生活課
福島県男女共同参画審議会	福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例	知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議	55.0	男女共生課
福島県交通安全対策会議	交通安全対策基本法 福島県交通安全対策会議条例	交通安全計画の作成及び陸上交通の安全に係る総合的な企画に関する審議	0.0	生活交通課
福島県環境影響評価審査会	福島県環境影響評価条例	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議	40.0	環境共生課
福島県景観審議会	福島県景観条例	条例の規定により定められた事項の審議及び知事の諮問に応じた県の景観形成に関する事項の調査審議	50.0	自然保護課
福島県自然環境保全審議会	自然環境保全法	自然環境の保全、鳥獣の保護及び狩猟、温泉の保護及び利用・希少野生生物の保護に関する重要事項を調査審議	40.9	自然保護課
福島県公害審査会	公害紛争処理法	公害に係る紛争についての、あっせん、調停及び仲裁	60.0	水・大気環境課

【懇談会等】

平成29年3月1日現在

名称	根拠法令等	事項	担当課室
生活環境部指定管理者選定検討会	生活環境部指定管理者選定検討会設置要綱	生活環境部所管の公の施設に係る指定管理者候補団体の選定	生活環境総務課
福島県多重債務者対策協議会	福島県多重債務者対策協議会設置要綱	多重債務者に関する対策の効果的な推進を協議	消費生活課
福島県消費者教育推進地域協議会	福島県消費者教育推進地域協議会設置要綱	関係機関相互の連携の強化を図り、消費者教育を総合的・一体的に推進	消費生活課
ふくしまユニバーサルデザイン推進会議	ふくしまユニバーサルデザイン推進会議設置要綱	サービスを提供する事業者やサービスを利用する生活者を構成メンバーとし、ユニバーサルデザインを全県的に推進	男女共生課
福島県生活交通対策協議会	・道路運送法 ・福島県生活交通対策協議会設置要綱	乗合バス路線の廃止等に伴う生活交通の確保方策に関する事項等について協議・調整	生活交通課
バス・鉄道利用促進対策懇談会	福島県「バス・鉄道利用促進デー」実施要領	運動の実施内容及び推進方法に関すること	生活交通課
福島県JR只見線復興推進会議	福島県JR只見線復興推進会議要綱	只見線の復旧・復興に向け、地元自治体等と連携して支援策及び利活用促進策等について協議	生活交通課
福島県避難地域広域公共交通検討協議会	福島県避難地域広域公共交通検討協議会規約	福島県避難地域公共交通網形成計画の策定等	生活交通課
地球にやさしい“ふくしま”県民会議（地球温暖化対策地域協議会）	地球にやさしい“ふくしま”県民会議設置要綱	県民、民間団体、事業者及び行政等、あらゆる主体が共通認識の下、地球温暖化防止に向けた取組などの環境保全活動を県民運動として積極的に推進	環境共生課
地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討会	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討会設置要綱	低炭素社会への転換を図るため、本県における温室効果ガスの実態を踏まえた排出の在り方について検討	環境共生課
うつくしま、エコ・リサイクル製品認定審査会	うつくしま、エコ・リサイクル製品認定審査会設置要領	エコ・リサイクル製品の認定要件、及びエコ・リサイクル製品の認定等に関する審査	環境共生課
環境創造センター運営戦略会議	環境創造センター運営戦略会議設置要綱	環境創造センター中長期取組方針の策定等	環境共生課

名 称	根拠法令等	事 項	担当課室
環境創造センター県民委員会	環境創造センター県民委員会設置要綱	環境創造センターの中長期取組方針及び年次計画への意見・助言	環境共生課
福島県尾瀬保護指導委員会	福島県尾瀬保護指導委員会設置要綱	尾瀬における湿原植物の保護、増殖等に関する指導・検討	自然保護課
福島県野生生物共生センター運営委員会	福島県野生生物共生センター運営委員会設置要綱	野生生物共生センターの機能を十分に発揮し、生物多様性保全の意識向上の取組の充実を図るための検討	自然保護課
福島県野生鳥獣保護管理検討会	福島県野生鳥獣保護管理検討会設置要綱	野生鳥獣と人とのあつれきを解消し、地域個体群の安定的存続を図るための保護管理施策の検討	自然保護課
福島県生物多様性推進協議会	福島県生物多様性推進協議会設置要綱	生物多様性に関する課題や保全に係る取組等の検討	自然保護課
福島県カワウ保護管理協議会	福島県カワウ保護管理協議会設置要綱	カワウ個体群の適切な保護管理及び水産被害の防止対策の検討	自然保護課
福島県自動車排出ガス対策推進会議	福島県自動車排出ガス対策推進会議会則	自動車の低公害化を図り、自動車排出ガス対策推進の取組について協議	水・大気環境課
猪苗代湖水質保全対策検討委員会	猪苗代湖水質保全対策検討委員会設置要綱	専門家による猪苗代湖の効果的な水質保全対策について検討	水・大気環境課
福島県一般廃棄物技術審査会	福島県一般廃棄物技術審査会設置要領	一般廃棄物最終処分場及び焼却施設の設置許可の申請についての協議・調整	一般廃棄物課
福島県産業廃棄物技術検討会	福島県産業廃棄物技術検討会設置要領	産業廃棄物最終処分場焼却施設等の設置・変更許可申請についての協議・調整	産業廃棄物課
福島県産業廃棄物経理的基礎審査検討会	福島県産業廃棄物経理的基礎審査検討会設置要領	産業廃棄物処理業者等が経理的基礎を有するかどうかの審査	産業廃棄物課
中間貯蔵施設に関する専門家会議	中間貯蔵施設に関する専門家会議設置要綱	国が行う中間貯蔵施設の現地調査等に関する意見	中間貯蔵施設等対策室

【庁内連絡調整会議等】

平成29年3月1日現在

名 称	根拠法令等	事 項	担当課室
環境政策推進庁内連絡会議	環境政策推進庁内連絡会議設置要綱	環境政策に関する主要施策の検討及び推進に関し、庁内関係部局の意見を調整	生活環境総務課
福島県多重債務者対策庁内連絡会議	福島県多重債務者対策庁内連絡会議設置要綱	多重債務者に関する対策を効果的に推進	消費生活課
福島県消費者教育推進計画庁内連絡会議	福島県消費者教育推進計画庁内連絡会議設置要綱	庁内関係部局相互の連携の強化を図り、消費者教育を総合的・一体的に推進	消費生活課
学校消費者教育推進連絡会議	学校消費者教育推進連絡会議設置要綱	学校における消費者教育を効果的に推進	消費生活課
福島県消費者行政推進連絡会議	福島県消費者行政推進連絡会議設置要綱	消費者行政の部局横断的推進	消費生活課
福島県男女共同参画推進本部	福島県男女共同参画推進本部設置要綱	男女共同参画に関する施策の総合的かつ体系的な推進	男女共生課
福島県ユニバーサルデザイン推進本部	福島県ユニバーサルデザイン推進本部設置要綱	ユニバーサルデザインに関する施策の総合的かつ体系的な推進	男女共生課
福島県暴走族等根絶対策会議	福島県暴走族等根絶対策会議設置要綱	県民が一体となった暴走族等の根絶に関する施策を協議するとともに、総合的かつ効果的に推進	生活交通課
福島県国際化推進調整会議	福島県国際化推進調整会議設置要綱	国際化の推進に関する庁内関係部局相互の緊密な連携及び調整並びに国際化施策の総合的かつ効果的な推進	国際課
ふくしま地球温暖化対策推進本部	ふくしま地球温暖化対策推進本部設置要綱	地球温暖化への対応を県として積極的かつ総合的に推進	環境共生課
環境・エネルギー施策推進庁内連絡会議	環境・エネルギー施策推進庁内連絡会議設置要綱	地球温暖化防止対策の推進及び再生可能エネルギーの導入促進に関する連絡調整及び総合的対策の検討	環境共生課 (エネルギー課)
循環型社会形成庁内推進会議	循環型社会形成庁内推進会議設置要綱	福島県循環型社会形成推進計画に基づいて実施する各種施策の進行管理等	環境共生課

名 称	根拠法令等	事項	担当課室
福島県環境影響評価庁内連絡会議	福島県環境影響評価庁内連絡会議設置要綱	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価に関する事項に係る調整	環境共生課
I A E A協力プロジェクト連絡会議	I A E A協力プロジェクト連絡会議設置要綱	I A E Aとの協力プロジェクトに関する調整等	環境共生課
福島県景観形成推進庁内連絡会議	福島県景観形成推進庁内連絡会議設置要綱	景観法及び福島県景観条例の運用及び各部局が所掌する景観形成に係る施策・事業の総合的な調整	自然保護課
特定外来生物対応庁内連絡会議	特定外来生物対応庁内連絡会議設置要綱	特定外来生物による農林水産業や人への被害を防止するための情報交換・意見調整等	自然保護課
生物多様性保全庁内連絡会議	生物多様性保全庁内連絡会議設置要綱	生物多様性の保全とその持続可能な利用を推進するための各部局の取組の確認及び情報交換・意見調整等	自然保護課
福島県野生鳥獣被害対策庁内連絡会議	福島県野生鳥獣被害対策庁内連絡会議設置要綱	野生鳥獣による生活環境、農林水産業への被害を防止するための情報交換・意見調整等	自然保護課
福島県高速交通公害対策連絡会議	福島県高速交通公害対策連絡会議設置要綱	高速自動車道及び東北新幹線鉄道の騒音振動の公害対策に関する県と沿線市町村の相互連絡・調整	水・大気環境課
化学物質環境対策連絡会議	化学物質環境対策連絡会議設置要綱	化学物質等による環境汚染問題についての連絡・調整、及び未然防止のための対応協議	水・大気環境課
福島県地下水汚染対策連絡会議	福島県地下水汚染対策連絡会議設置要綱	有害物質等による地下水汚染対策の連絡・調整	水・大気環境課
福島県生活排水対策連絡調整会議	福島県生活排水対策連絡調整会議設置要綱	生活排水対策の推進に関する関係部局の連絡・調整	水・大気環境課
福島県水環境保全対策連絡調整会議	福島県水環境保全対策連絡調整会議設置要綱	水環境の保全対策に係る施設等の協議・調整	水・大気環境課

名称	根拠法令等	事項	担当課室
福島県廃棄物不法投棄対策庁内連絡会議	福島県廃棄物不法投棄対策庁内連絡会議設置要綱	廃棄物不法投棄の未然防止のための企画立案及び情報交換等	産業廃棄物課
除染・廃棄物対策推進会議	除染・廃棄物対策推進会議設置要綱	除染及び汚染廃棄物等の処理を部局連携して推進	除染対策課

平成29年度
生活環境部事業計画書

編集・発行 福島県生活環境部
生活環境総務課
〒960-8670
福島市杉妻町2番16号
TEL 024(521)7156